

**令和5年度
鹿嶋市 重点施策 事業評価シート**

【令和5年中間面談による見直し実施】

政策企画部政策推進課

目次

<u>事業名</u>	<u>事業担当課</u>	<u>掲載ページ</u>
○ 政策の断捨離	【D X ・ 行革推進室】	… P 1 ～ 2
○ カシマスタジアムエリア構想の策定	【スタジアム周辺整備推進室】	… P 3 ～ 4
○ 公共交通対策事業	【政策推進課】	… P 5 ～ 6
○ 総合戦略推進事業	【政策推進課】	… P 7 ～ 8
○ 地域情報発信事業	【広報秘書課】	… P 9 ～ 1 0
○ 港湾振興事業	【港湾エネルギー振興課】	… P 1 1 ～ 1 2
○ 財政事務経費	【財政課】	… P 1 3 ～ 1 4
○ 職員研修経費	【人事課】	… P 1 5 ～ 1 6
○ 地域子育て支援拠点事業	【こども相談課】	… P 1 7 ～ 1 8
○ 救急医療対策経費	【保健センター】	… P 1 9 ～ 2 0
○ 特定健康診査等事業費	【保健センター】	… P 2 1 ～ 2 2
○ 地域省エネ事業	【環境政策課】	… P 2 3 ～ 2 4
○ ふるさと納税推進事業	【ふるさと納税戦略室】	… P 2 5 ～ 2 6
○ 広域観光対策事業	【商工観光課】	… P 2 7 ～ 2 8
○ 商工業振興事務経費 ほか	【商工観光課】	… P 2 9 ～ 3 0
○ 農業振興事業	【農林水産課】	… P 3 1 ～ 3 2
○ 幹線道路整備事業 ほか	【道路建設課・施設管理課】	… P 3 3 ～ 3 4
○ 下水道事業 ほか	【下水道課・水道課】	… P 3 5 ～ 3 8
○ 特別保育・保育サービス支援事業	【幼児教育課】	… P 3 9 ～ 4 0
○ 図書館運営経費 ほか	【中央図書館・幼児教育課】	… P 4 1 ～ 4 4
○ 国語・算数指導事業経費 ほか	【教育指導課】	… P 4 5 ～ 4 6
○ 文化事業 ほか	【社会教育課・教育指導課・中央図書館】	… P 4 7 ～ 5 2
○ 中学校教育振興支援事業 ほか	【総務就学課・教育指導課】	… P 5 3 ～ 5 4
○ 文化財保護経費	【社会教育課】	… P 5 5 ～ 5 6
○ 社会体育振興事業	【スポーツ推進課】	… P 5 7 ～ 5 8
○ 公民館活動費	【中央公民館】	… P 5 9 ～ 6 0

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	1	担当課	DX・行革推進室	事業名	政策の断捨離	施策の位置づけ	施策5-2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 (1) 持続可能な行財政運営 取組 ②事業の選択と集中による財政運営
						市長政策	O24 無理無駄ムラをやめる、減らす変える（見える化）

	ロジックモデル部分のコスト	予算現計:千円	執行済額:千円	
事業経費	行革表彰記念品 (流用対応予定)	50	0	
		事業費	50	0
	財源内訳	一般財源	50	
地方債				
国県支出金				
その他				

	ロジックモデル「活動」「産出」の状況	今年度予定した内容	活動：既の実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳	
事業実施状況	活動	【DX】政策、事業、業務の検証を各部署へ依頼する	抽出19事業の進捗管理 抽出事業以外の断捨離	抽出19事業の進捗管理 抽出事業以外は新年度予算編成時に財政課と合同で追跡調査ヒアリングを予定	
	活動	【担当部署】対象事業の目的、必要性、費用対効果を測定・検証する	抽出19事業の効果測定	抽出事業のうち対応完了事業について効果（影響額）を計測	
	活動	【担当部署】エビデンスに基づき中心政策、事業、効果が薄い事業等の特定について整理する。	抽出19事業の進捗管理 抽出事業以外の整理	抽出19事業特定（R4d）	
	活動	【DX】一財充当上位20事業、地区別税収及び投資額等を整理する	見える化データの整理	予算・決算双方のベースで一財充当事業を集計。 ※その他見える化データR4年度分（地区別税収・投資額等）は政策企画部より収集	
	活動	【担当部署・DX】断捨離予定事業を特定する	抽出19事業特定（R4d） 抽出事業以外の特定	抽出19事業特定・方向性の調整（R4d） 抽出事業以外は新年度予算編成時に財政課と合同で追跡調査ヒアリングを予定	
	活動	【担当部署】関係者と調整を行う	廃止・縮小に向けた調整	抽出事業のうち整理中案件、関係機関と調整中（7事業）	
	活動	【担当部署・財政】予算を調整する	抽出事業整理中案件のうち改善事業を次年度予算へ反映	10月現在、3事業について次年度予算反映予定	
	活動	【DX】行革取組市長表彰対象事業、職員提案の推薦依頼	行革表彰：第4四半期実施 職員提案：通年募集	職員提案：上期3件	
	活動	【担当部署・個人】各種事業について目的、必要性、費用対効果等について測定・検証し、対象事業を特定する	行革表彰：第4四半期実施 職員提案：通年募集	職員提案：上期3件	
	活動	【市長表彰】特定された事業の目的、必要性、費用対効果を測定・検証し評価する	第4四半期実施	第4四半期実施	表彰記念品 50千円
	活動	【職員提案】特定された事業の目的、必要性、費用対効果を測定・検証し評価する	通年での募集を周知	上期提案3件、担当部局での意見も踏まえ評価	
	活動	【DX】「無理・無駄・ムラ」→「やめる、減らす、変える（見えるか）」の継続したアナウンス	所管事業整理及び職員提案等のアナウンス	抽出19事業の進捗管理及び職員提案の周知	
	産出	【DX】一財充当上位20事業、出資団体運営上、地区別税収収入及び投資額が明示される	見える化データの抽出	予算・決算双方のベースで一財充当事業を集計。 ※その他見える化データ（地区別税収・投資額等）は政策企画部長により収集	
	産出	【担当部署】「政策、事業、業務」を断捨離する	7事業廃止、4事業縮小（R5年度上期まで）	廃止7事業、縮小4事業、整理中8事業	
	産出	【担当部署】断捨離により効果の低い事業や無駄な業務が廃止される	7事業廃止、4事業縮小（R5年度上期まで）	廃止7事業、縮小4事業、整理中8事業	
産出	行革取組評価選定事業を市長が表彰する	第4四半期実施	2月頃表彰の予定		
産出	職員提案評価対象について、プロセス評価において提案者を評価する	提案評価者をプロセス評価へ反映する	R4年度末提案1件、5年度上期3件（3件以外に11月末までの提案があれば追加）について、人事課へ報告予定（12月頃）		

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
断捨離対象事業の拡充	各種定例業務をこなしながらの進捗管理となってしまう 前年度抽出事業の進捗管理、効果測定、決算データの整理までに時間を要してしまっている。	昨年度断捨離抽出時の19事業以外のリストアップ事業について、追跡調査を予定する。
【DX】「無理・無駄・ムラ」→「やめる、減らす、変える（見えるか）」の継続したアナウンス	現時点での対応が個々の案件（断捨離抽出事業進捗管理、職員提案、個別の相談対応）までとなっており、全庁に向けたアナウンスとしては完全ではない。	各所属における業務課題の抽出のための庁内研修を予定中。業務課題の抽出、DX技術の更なる活用策の模索のほか、断捨離の拡充についても検討する。継続的なアナウンスについては政策調整員会議及び庁内掲示板を活用し周知を図ることとする。

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<p>①地方債残高 現状の断捨離対象事業自体の起債事業への影響はない（将来的に影響がある事業は汚泥処理センター、老人福祉センターのみ）。地方債残高の減少の要因としては、もともと借入額を返済額より抑えることに努めている中で、歴史館の撤回、平井公民館大規模改修先送り・三笠波野幼稚園統廃合の見直し（→三笠は改築）など、新規起債額自体の抑制にも努めた結果である。</p> <p>②断捨離対象事業 実績: 令和5年9月末現在で、断捨離抽出事業19事業中、11事業が廃止・縮小済。 効果: 上記実績により、19,755千円のコスト削減及び効率向上が確認された。 評価: 断捨離抽出事業としては約58%の整理が完了しているが、残りの事業の進捗管理のほか、抽出事業以外の断捨離取組拡充が必要である。</p>
--

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

<ul style="list-style-type: none"> 断捨離抽出19事業については、残る8事業の進捗をより頻繁にチェックし、必要な調整を行う。 断捨離対象事業は、財務、ロジック、提案抽出など流れができてきたので、スキームも整理するとともに、断捨離対象となるべき事業を定期的なリストアップしながら取り組みを継続していく。 事務事業の見直しに関係者も含めた判断を伴う場合は、内外の関係者との連携を強化し、施策の透明性と共有を適切に行いながら、より総合的な視点をもって意思決定を導き出していく必要がある。 「無理・無駄・ムラ」「止める・変える・減らす」の定期的なアナウンスにより形骸化を防ぐ。 行革提案・職員提案は積極的な提出により、小さなことでも多数を蓄積・共有し、行革意識の向上を図る。

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
地方債の残高	令和5年度末地方債残高見込162.8億円（前年度比△8.9億）
断捨離対象事業数（19事業）	廃止7事業、縮小4事業（57.89%）

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
なし	

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	2	担当課	スタジアム周辺整備推進室	事業名	総合戦略事業 新サッカースタジアム周辺整備	施策の位置づけ	施策4-2 未来につながる産業を創出する 施策の方向性 (2) スポーツを核とした地域経済の活性化 取組 ③スポーツ・賑わい拠点の創出
						市長政策	O20 新サッカースタジアム周辺整備

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	総合戦略推進事業	15,400	15,400
	事業費	15,400	15,400
財源内訳	一般財源	10,400	14,400
	地方債		
	国県支出金	5,000	1,000
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	スタジアム協議会における協議	スタジアム協議会等の連絡体制の構築・PF構築協議	5/30新ST構想進捗プレスリリース（関係者協議2回）・PF構築に向けた協議1回	
活動	スタジアム及び周辺エリア構想を策定する	新スタジアムエリア構想の策定	・エリア構想策定業務（協議・検討4回） ・先遣地視察研修（長崎スタジアムシティ）をANTと合同で実施 ・アンケート調査を実施（10/31まで実施中）	調査委託料 15,400千円
活動				
産出	新スタジアム周辺エリア構想が策定され、各方向性が明確になる	施設規模・公共施設集約・事業スキーム・資金調達方法・周辺活用方針等の方向性を決定	・構想策定に向けてANTと協議検討を継続（構想エリア、ゾーニング、事業スキーム等の初期案や構想に盛り込む項目等についてANTと共通認識が図られた）	
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
なし		

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
カシマサッカースタジアムエリア構想の策定	ANTから市内での建設検討等を進めるとの一定の方向性が示され、スタジアム建設支援と周辺まちづくり整備の方針が明確になる。

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<p>①前年度に実施したまちづくり実現可能性調査をもとにエリア範囲を見直し、スタジアム整備及び周辺まちづくりの方向性（ゾーニング）を整理しながら、各々の検討事項に対し必要な協議や情報収集等を行い、概ね予定通りのスケジュールで進捗している。</p> <p>②民間主導による新スタ構想を踏まえて周辺まちづくり構想を策定することとなる。市民やサポーター等の意向や実態を把握し、スタジアム建設効果と併せた周辺区域での経済波及効果等が図れるような基本方針を固めるためにも関係各所（ANT・近隣市）及び関連する部署（都市計画課・スポーツ推進課）との連携は重要であり、今後の役割分担やスケジュールについては要調整である。</p>

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
なし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

新スタジアムについては民間主導による建設を想定しており、ビジネスとして採算がとれるのか、成長性はあるのか、自社ブランドに貢献するのかなど合理的な観点により重視される。採算性や継続性、稼働率などを踏まえた複合機能化を図るとともに周辺地域との連続性を意識した一体的なエリア構想を策定していく必要がある。本プロジェクトは公民連携で取組むため、双方のビジョンを明確にし合意形成を図っていく。スタジアムの機能や規模の方向性を早期に決定し（建設場所決定含む）、事業方式や資金調達等の構築を十分に協議検討していく。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	3	担当課	政策推進課	事業名	公共交通対策事業	施策の位置づけ	施策5-1 コンパクトで安全なまちをつくる 施策の方向性 (2) 効率的・効果的なネットワークづくり 取組 ②誰もが利用しやすい公共交通体系の形成
						市長政策	007 新公共交通への挑戦 905 デマンドタクシーとタクシーチケットの検証

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	公共交通対策事業	77,934	46,275
	事業費	77,934	46,275
	財源内訳	一般財源	64,389
地方債			
国県支出金			
その他		13,545	4,073

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既の実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	既存事業の精査	公共交通に関する市民アンケートの実施	地域公共交通計画策定業務の中で、1,097/3,000件のアンケートを回収	計画策定委託料6,490千円/9,823千円
活動	新技術導入時の事業者支援	新技術の情報収集	交通系事業者と意見交換の実施 (4/14nearMe, 7/5ヴァル研究所, 9/8MONET, 9/19ネクストモビリティ, 10/11nearMe)	0
活動	新技術(AIオンデマンド, MaaS等)の導入検討, 社会実験の実施	新技術の情報収集, シェアサイクル社会実験	交通系事業者と意見交換の実施 (4/14nearMe, 7/5ヴァル研究所, 9/8MONET, 9/19ネクストモビリティ, 10/11nearMe)	0
活動	交通施策と福祉施策との線引き	公共交通に関する市民アンケートの実施	地域公共交通計画策定業務の中で、1,097/3,000件のアンケートを回収	計画策定委託料6,490千円/9,823千円
活動	公共交通利用のインセンティブを明確化	地域公共交通計画策定業務の中で検討	地域公共交通計画策定業務の中で検討	計画策定委託料6,490千円/9,823千円
活動	グリーンスローモビリティ・シェアモビリティの導入検討	新技術の情報収集	交通系事業者と意見交換の実施 (4/14nearMe, 7/5ヴァル研究所, 9/8MONET, 9/19ネクストモビリティ, 10/11nearMe)	0
活動	コンパクトシティの推進	都市計画課にて立地適正化計画の検討	都市計画の見える化を実施中であり、立地適正化計画導入時の優位性を検討している	他課事業
活動	チャレンジショップ支援事業の継続	商工観光課にてチャレンジショップ支援事業の実施	3件交付決定済み	他課事業
産出	交通に関する新技術の導入		未実装	
産出	メインとなる交通結節点の整備		既存結節点以外に新規の整備予定なし	
産出				
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
新技術の社会実験の実施	必要性及び費用対効果の検討が不十分であり予算化できていないため	ニーズや必要性の再整理

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<p>市内公共交通カバー率については、デマンド型乗合タクシーを運行することで100%を維持しているが、デマンド型乗合タクシーの利用者は市民の約1%であり、市民にとって必要な移動手段となっているとは言い難い状況である。また、車社会となっている本市にとって、市が公共交通を運行する必要性についても再検討が必要である。なお、国庫補助金を活用するための地域公共交通計画の策定については、順調に進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内他自治体における公共交通計画の策定状況 <ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通計画の策定自治体：23市町村 地域公共交通網形成計画の策定自治体：9市町村（鹿嶋市含む） 未策定自治体：12市町村

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
市街化区域内及び大野三駅周辺の人口	市域全体の人口減少率は、98.84%（65,417人：R5.9末／66,184人：R3d末）であるのに対し、本成果指標の人口減少率は、99.73%（39,098人：R5.9末／39,200人：R3d末）であることから、全国的な人口減少の影響が考えられる。

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

<p>人口減少が加速し、コンパクトシティが求められる中で、市内に散在する交通弱者を広く救済するための公共交通の維持・充実を検討するのではなく、まちそのものを効率的に維持していくための公共交通を検討する、というマインドチェンジが必要である。</p>

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
市街化区域内及び大野三駅周辺の人口	39,098人（R5.9末時点）
市内公共交通カバー率	100%（R5.9末時点）

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
市街化区域内及び大野三駅周辺の人口	コンパクトシティを推進していく中で、生活環境について、市街地はより便利になるよう（市街地以外は、相対的に不便に）、公共交通施策でも線引きを検討する（活動を追加する）必要がある。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	4	担当課	政策推進課	事業名	総合戦略推進事業	施策の位置づけ	施策1-2 多様なライフスタイルを応援する 施策の方向性 (2) 多様な働き方・暮らし方の実現 取組 ①移住・定住の促進
						市長政策	023 子育て支援

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	総合戦略推進事業	3,025	3,025
	事業費	3,025	error
財源内訳	一般財源	1,513	
	地方債		
	国県支出金	1,512	
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既の実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	職員とコミュニティメンバーが双方向でコミュニケーションを図る	双方向のやり取り トピックスでの話題提供	トピックス15件を投稿	地方創生業務委託料 3,025千円
活動	A Iやコミュニティ施策活用しコミュニティを活性化させる	キャンペーン企画2回 トークテーマ8回	トークテーマ3回	
活動	地元特産品や風景・人などを紹介しシティプロモーションを行う	特産品送付・紹介	事業紹介、職員募集、特産品送付・紹介、ふるさと納税喚起、スタジアムグルメ紹介、スタジアムアンケ告知	
活動				
活動				
活動				
産出	ファンコミュニティの参加者が増加する	メンバー増加 1,000人/月	メンバー増加 1,853人/月	
産出	コミュニティでの会話を通して生活者の「声」が集積する		コメント数（意見）1,028件	
産出	「鹿嶋市」という認知を獲得する		拍手数（共感の度合い）456件	
産出				
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
なし		

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
オンライン関係人口	オンライン関係人口9,265人増加（38,335人）
ColorfulBaseきっかけのふるさと納税	1,570,488円（前年同月比382%）
人口の社会増	65人/年（前年同月△132人/年）

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<p>①オンライン関係人口数及びオンライン関係人口によるふるさと納税額は増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> OL関係人口数（前年同月比） 16,569人 ⇒ 38,335人 21,766人増加 OL関係人口ふるさと納税額（前年同月比） 411,201円 ⇒ 1,570,488円 382% →ふるさと納税全体の伸び率が金額ベースで272%のため、コミュニティの効果が上回る。 <p>②人口の社会増は65人/年となっているが、オンラインコミュニティによる純効果は算出不可。</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインコミュニティきっかけのふるさと納税を1人あたりの平均市民税額で除した推計移住定住効果は13人となり、前年同月比10人増加となる。ただし、社会経済状況によりオンラインコミュニティの純効果は相殺される。

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
人口の社会増	就職時の流出防止及びUターン増加のための企業誘致補助金の流れをロジックモデルに追記する
人口の社会増	コミュニティでの質的データの活用と、インナーブランディング推進の流れをロジックモデルに追記

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

取り組みの結果として、鹿嶋市の認知獲得・共感増進（意識変容）からふるさと納税（中間的な行動変容）は確認できている。しかしながら、最終成果として「オンラインコミュニティの純効果として人口の社会増」を掲げているが、純効果の把握が困難であること、社会経済状況により純効果が相殺されること等の理由から、オンラインコミュニティによる直接的な移住定住への誘導ではなく、オンラインコミュニティで集めた「生活者の声」を質的データとして分析し施策に反映させることで、本市への移住定住を間接的に促すよう、今後の運営を検討・調整する。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	5	担当課	広報秘書課	事業名	地域情報発信事業	施策の位置づけ	施策1-2 多様なライフスタイルを応援する 施策の方向性 多様な働き方・暮らし方の実現 取組 ③多様な交流・かかわりの創出
						市長政策	O22 市民による鹿嶋市自慢（SNS）

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	※職員人件費		
	事業費	0	0
財源内訳	一般財源		
	地方債		
	国県支出金		
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既に実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	各担当部がニュースソースを、収集、選別、提供する。	情報発信を行う各担当課と掲載時期や内容を調整	適宜、各種イベント、行政情報の掲載内容を調整	媒体別の発信回数（11/24まで） X（ツイッター） 35回 Facebook 35回 instagram 4回 かしまナビ 23回 かなめーる 33回 LINE 9回
活動	広報担当課が発信する情報を整理する。	各課から、提供された情報を基に、各種SNSでの発信について調整	各種イベント・行政情報の内容を、編集・確認し、各媒体での情報発信についての適否を検討	
活動	各情報をそれぞれ適した媒体に振り分けて、発信する。	情報発信について、特性に合わせた媒体を活用し、効果的な発信を行う。	媒体別の発信回数を記録 LINEについては、確認数やブロック数を記録 ⇒別紙 LINE配信一覧表	
活動				
活動				
活動				
産出	市が情報取得手段を周知	広報かしまに、定期的に掲載	各種SNSなどのフォロワー数の増加	
産出	市が必要とされる・伝えたい情報を発信	各担当課の発信依頼に応じて、市HPやSNSなどで情報を発信		
産出	市が地域の魅力を発信	広報かしまの特集記事やPHOTOレポートなどに掲載		
産出				
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
なし		

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<ul style="list-style-type: none"> 公式SNS等のフォロワー数について、LINEやかしまナビが微増、かなめーるやInstagramは減少、伸び悩んでいる状況にある。 （前年同月比） LINE +835（10,931人） かしまナビ+1,546（8,244人） かなめーる△43（9,999人） Instagram+410（6,107人） 各種SNSは、イベントのお知らせや各種講座の募集などの手段として、即時性もあり有効な手段として活用を図っている。
--

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

<ul style="list-style-type: none"> LINE等における行政情報発信が広範囲のため、「かしまナビ」のように、利用者自身が欲しい情報を選択できる新たな機能の追加を検討している。 各種SNS等の情報発信ツールについて、メリット、デメリット、ターゲット層の設定に関する検証を行うとともに、同じ情報が複数の媒体から何度も入ってくるようなストレスを、情報取得者に感じさせないようにするため、基本的には発信回数を増やしていけるよう努めながら、情報発信手段の整理・統合を行う。 フォロワー数の増加戦略については、今年度中に、各媒体別に策定する。現在、たたき台を作成し、上記の内容を踏まえて協議・検討を行っていく。
--

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
SNS等フォロワー数	SNS等フォロワー数 1,645人増加（54,152人）

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
なし	

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	6	担当課	港湾エネルギー振興課	事業名	港湾振興事業	施策の位置づけ	施策4-2 未来につながる産業を創出する 施策の方向性 (1) グリーン成長分野への挑戦 取組 ①海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾（基地港湾）の整備と利用促進
						市長政策	001 洋上風力ビジョンの推進 002 鹿嶋グリーン戦略（再エネ+水素）

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	港湾振興事業	2,747	996
	事業費	2,747	996
	財源内訳		
一般財源	2,747	996	
地方債			
国県支出金			
その他			

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	先進港視察	北九州港, 福江港, 台中港	北九州港, 福江港視察	旅費 213千円
活動	市が発電事業者との意見交換を行う 市が茨城県・地元利害関係者との意見交換を行う	意見交換	企業との意見交換（洋上風力関連企業：5回, 地元企業：5回） 浮体式実証の調整（発電事業者：12回, 利害関係者：14回）	負担金等 783千円
活動	市が発電事業者が市民・地元企業等へのセミナーの開催する 市が基地港案を使用する事業者とのビジネスマッチングの開催する	意見交換, セミナー, ビジネスマッチングの開催	推進ビジョンのPR動画をYouTubeで配信（再生回数：8/19から478回） 10/28ホームタウンズデイズでPR動画を放映 三菱商事洋上風力及びシーテックとの意見交換 セミナーの内容検討	
活動	市が港湾インフラのニーズを把握する	意見交換	意見交換：なし	
活動	①市が必要用地のニーズを把握する ②市が企業遊休地等の把握する	①意見交換 ②情報収集, 現地確認	①意見交換：なし ②土地所有者からの情報提供：1件	
活動	市長がトップセールを行う	情報発信	港湾振興大会等や要望活動, 北九州港での企業訪問	
産出	市・県・利害関係者・発電事業者が事業化に向けた協議を行う	意見交換	浮体式の実証実験の候補海域とはならなかったが, 継続しての協議していく	
産出	市民の理解促進する	セミナーの開催	2月頃開催に向け, 対象者等を検討中	
産出	地元企業の事業参入意欲が向上する	意見交換, ビジネスマッチングの開催	ビジネスマッチングは, 事業者から具体的な計画ができていないため, 次年度以降で調整する。	
産出	市と関係団体が基地港湾の機能拡充のための国・県への要望を行う	要望活動や意見交換会	今後も継続して実施（参加）していく	
産出	市が土地利用の協力依頼を行う	情報交換	北海浜地区の土地所有者から, 発電事業者に賃貸したい旨の相談があった。	
産出	洋上風力関連企業が鹿嶋市に注目	情報発信	意見発表の場が増加した。	

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
市が基地港案を使用する事業者とのビジネスマッチングの開催する	事業者側の事業計画が具体化していないため	次年度以降に実施に向けて進める。
市が港湾インフラのニーズを把握する	発電事業の計画が具体的になっていないため	以前に保管ヤードが狭いと意見を聞いているが、利用計画が具体的になってきた時期となる。
市が必要用地のニーズを把握する	企業等からの相談（情報）がないため。	発電事業者や関連企業とのヒアリングを実施してい

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

①要望活動や視察については、市長の尽力により順調に進んでいる。
 ②最初に基地港湾を利用する千葉県銚子市沖の事業に地元企業が参入できるよう企業とのヒアリングを行い、発電事業者に提供する情報の準備ができた。
 ③浮体式実証は、スキームの問題があり実証海域とはならなかったが、引き続き洋上風力発電事業の誘致に向けて、漁業者との調整を進めることとなった。
 発電事業者、漁業者、企業、県などとの交渉のため、地道な業務であるが、現段階でチャレンジできることは、概ね進められている。今後も相手方の動向に注視しつつ、積極的な活動を進めていく。

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

WFの形成を含めた、新たな産業の誘致には、ビジョンに記載した課題をクリアしながら、積極的な営業活動を展開する。なお、日本の洋上風力は、黎明期のため今後の技術開発や国や県の動向に注視しつつ、変化に対して柔軟な対応する必要がある。

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
鹿島港周辺への投資額	固定資産税評価額：219,685百万円
鹿島港外港地区を利用する洋上風力発電事業者数	1事業者

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
なし	

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	7	担当課	財政課	事業名	財務事務経費	施策の位置づけ	施策5-2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 (1) 持続可能な財政運営 取組 (2) 事業の選択と集中による財政運営
						市長政策	025 経常収支比率・実質単年度収支・3基金 029 財源の振替と確保

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	財務事務経費	0	0
	事業費	0	0
財源内訳	一般財源		
	地方債		
	国県支出金		
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既の実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	<ul style="list-style-type: none"> 市の財政状況を見える化し、職員に情報発信していく。 歳出超過となっている市の財政事情を職員に周知する。 事業課が事業の断捨離を意識する予算編成方針を作成し周知する。 	説明会・情報発信 5回	<ul style="list-style-type: none"> R6年度予算一次要求説明会時の説明1回 歳出超過状況に関する説明パネル作成<以後今後の予定> R6予算 本要求説明会 1回 R6予算1次内示時 サイボウズ掲示1回 R6予算最終内示 サイボウズ掲示 1回 	
活動				
産出	職員が財源の必要性を実感する。		当初予算要求説明会においてパネルによる予算編成状況説明で財源確保の必要性を認識 ⇒企業版ふるさと納税チラシ配付数 85件	
産出				
産出	職員が事業の意義と必要性を改めて考え、積極的な事業の精査、見直しが進む		事業見直しを意識した予算要求により、R5当初予算の要求時20億円不足がR6年度予算1次要求時12億円不足まで要求額減少	
産出				
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
職員が事業の意義と必要性を改めて考え、積極的な事業の精査、見直しが進む	財政的余裕がないと感じているものの、事業見直し、削減となると関係者への説明が必要となるものが多く、積極的な検討が進まない。	財政状況等を機会あるごとに繰り返し説明し、人口減、税収減を想定した事業見直しの必要性を周知する。

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
将来負担比率	44.40%
実質公債費比率	6.40%
地方債残高	162.8億円（9月補正後 R5年度末見込み値）
財政調整基金残高	19.9億円（9月補正後 R5年度末見込み値）
経常収支比率	91.10%
説明会・情報発信の実施回数	1回

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<p>①地方債残高については、R5年度に予定する起債発行額よりも償還額の方が上回っていることから減少する見込みであるが、今後、施設の老朽化等に伴う大規模改修工事や更新等を控えており、歳入見通しとのバランスを考慮しながら起債活用を図っていく必要がある。</p> <p>②財政調整基金残高については積み増しを目標としているが、12月補正予算では要求額に比して財源が不足していることから、財政調整基金からの取崩しが必須であり、さらに減少する見込みとなっている。補正要求内容は人件費や扶助費等、歳出の抑制が困難なものもあるため、当初予算編成時において事業担当部署へのさらなる事業の見直し徹底を要請することが重要である。</p> <p>③情報発信が目標値に比較して少ない状況である。会場説明に拘らずサイボウズ掲示板等の活用も図っていく。</p>

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	なし

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
なし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

事業見直しを促すには、本市の財政状況について庁内周知を繰り返し実施し、財源を効率的に活用しなければならぬことを職員自身が理解する必要があるが、改めて説明機会を設けるとなると適切な場を設定することができなかった。R6当初予算の説明会において管理職向けへは実施できたが、その内容が一般職員にまで浸透してるとは感じられなかったことから、サイボウズへの掲示による周知の他、職員の庁内研修時における説明機会の設定可否について人事課と調整を図る。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	8	担当課	人事課	事業名	職員研修経費	施策の位置づけ	施策5-2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 (1) 持続可能な財政運営 取組 ⑤職員の人財育成と定員、給与の適正化
						市長政策	-

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	職員研修経費	4,589	3,089
	事業費	4,589	3,089
財源内訳	一般財源	4,589	3,089
	地方債		
	国県支出金		
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既に実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	通信教育受講助成、資格取得支援、自主研修助成、自己啓発休業制度運用	制度周知・募集・運用	職員へ制度の周知、自主研修を募集、申請に対し随時可否を決定	職員研修経費 3,089千円 報償費 480千円 旅費 78千円 需用費 74千円 役務費 60千円 委託料 571千円 使用料等 81千円 負担金等 1,745千円
活動	OJTの実践、職場研修	随時実践	所属長等へ職場研修の実践を呼びかけ	
活動	階層別研修（新採研修、役職段階別研修等）	受講生指定、研修実施	研修計画により受講生を指定、新規採用職員研修、新課長補佐研修を実施	
活動	実務研修（行政実務実践講座、専門研修）	受講生指定、受講申請受付、研修実施	研修計画により受講生を指定、申請に対し随時可否を決定、研修を	
活動	特別研修（人事評価研修、ハラスメント防止研修等）	研修計画に基づく研修実施	人事評価研修、LM研修等を実施	
活動	派遣研修（国県等実務派遣研修、先進地視察研修等）	国県等実務派遣、視察研修申請受付、海外派遣研修実施	国県等へ実務派遣、海外派遣研修生募集・派遣	
産出	自己啓発に関する支援制度について情報提供が行われる。		通信教育受講：1人、資格取得：2人、自主研修：2件	
産出	職場内における研修が行われる。		各職場におけるOJTの実践（件数不明）	
産出	階層別に研修の機会が創出される。		階層別研修：120人指定（115人受講済）	
産出	実務に係る研修の機会が創出される。		実務研修：78人指定（75人受講済） 実務研修受講申請：75人	
産出	職員が備えるべき能力の開発や知識の習得のための研修の機会が創出される。		延べ122人受講済	
産出	派遣・視察による研修の機会が創出される。		国県等派遣：2人、海外派遣研修：1人	

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
なし		

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
階層別研修（指定研修）における受講率 研修内容に満足した受講者割合	受講率：95.8%（115人受講/120人指定） 満足度：-%
特別研修（指定研修）における受講率 研修内容に満足した受講者割合	受講率：92.5%（197人受講/213人指定） 満足度：-%
研修受講者延べ人数（指定研修を除く。）	延べ76人
自己啓発支援制度の活用数	5件（9人）

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

① 階層別（指定）研修における受講率は、目標値である100%に至っていないが、昨年度の最終受講率より高くなっている。 ・令和4年度受講率：94.9%（150人受講/158人指定） ・令和5年度受講率（9月末時点）：95.8%（115人受講/120人指定）
② 特別（指定）研修における受講率は、目標値である100%に至っていないが、昨年度の最終受講率より高くなっている。 ・令和4年度受講率：86.2%（388人受講/450人指定） ・令和5年度受講率：92.5%（197人受講/213人指定）
③ 研修受講者延べ人数（指定研修を除く。）は昨年同期と比較し減少している。 令和4年度延べ人数（9月末時点）：111人 ⇒ 令和5年度延べ人数（9月末時点）：76人
④ 自己啓発支援制度の活用数は昨年同期と比較し増加している。 令和4年度活用数（9月末時点）：2件 ⇒ 令和5年度活用数（9月末時点）：5件

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
指定研修（階層別研修・特別研修）における受講率	受講予定者の突発的な休暇や業務上の都合により、受講できないケースがあるため、受講率100%に至っていない状況である。
研修受講者延べ人数（指定研修を除く。）	研修予算に限りがある中で、受講申請を所属において調整（優先順位による人数調整等）をさせる場面も少なくない。

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
指定研修（階層別研修・特別研修）における受講率	未受講者に対しては、原則として翌年度実施の研修に改めて受講指定することで、受講率100%を目指している。
研修受講者延べ人数（指定研修を除く。）	実務研修の産出（実務に係る研修の機会が創出される）に対する「投入資源」を見直す必要があるか（研修機関の活用⇒内部講師の活用など）。

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

最終成果として「積極的な能力開発」「職員の意欲の向上」「組織の活性化」「信頼される職員」により質の高い行政サービスの提供を掲げているが、これら成果についての把握が困難であり、また、これらには職員研修による人材育成以外の要因（人事配置、人事評価など）が大きく影響することからも、職員研修による純効果としての把握は困難である。

一方で、行政組織としての要は人材であり、職員個々の成長はそのまま行政サービス向上としての成果に直結することは明らかであるため、人材育成のひとつの手段である職員研修については、限られた予算の中で、必要な研修を効果的かつ効率的に実施していくことが肝要であり、研修の種類や数・参加人数・時間・費用等を把握したうえで棚卸を実施するほか、内部講師の活用など、研修メニューや手法を随時見直しながら今後の展開・運用を調整し、引き続き、職員の研修機会の確保に努めていく。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	9	担当課	こども相談課	事業名	地域子育て支援センター運営経費 地域子育て支援拠点事業 いきいきふれあいプラザ管理費	施策の位置づけ	施策1-1 まちぐるみで子育てを応援する 施策の方向性 (1) 子供を生み育てやすい環境づくり 取組 ④母子の健やかな育成支援
					市長政策	-	

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	地域子育て支援センター運営経費	18,320	8,467
	地域子育て支援拠点事業	19,842	8,398
	大野北ふれあいプラザ管理費	2,660	2,400
	事業費	40,822	19,265
	財源内訳	一般財源	12,092
地方債		0	
国県支出金		28,730	0
その他		0	

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既に実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	市が支援室や園庭を開放する	・土日・祝日の開館 ・開館時間の変更	・開設日数144日(4/13~9/30) ・開館時間10:00~17:00	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センター運営経費 18,320千円 地域子育て支援拠点事業 19,842千円 大野北ふれあいプラザ管理費 2,660千円
活動	市が子育てサークルの活動を支援する	連携事業室の設置 子育てサークルの支援	子育てサークル活動室として連携事業室を開放	
活動	市が育児相談を行う	保育士による子育て相談、保健師、栄養士による相談	保健師相談(奇数月)、栄養士による講座(2回)、子育て相談(随時)	
活動	市が子育て情報を発信する	各種広報種媒体の活用	子育て通信の発行、子育て応援サイトの活用、館内掲示など	
活動	市が子育てイベントや講習会を開催する	子育て支援団体・個人、民間企業等への施設の貸出	市主催事業のほか、子育て支援団体・個人、民間企業等によるイベントの開催	
産出	子育て中の親子の交流の場を提供し、親子同士の交流の促進を図る	コロナ前(R元年度)利用実績10,593人/年、利用登録625人(市内登録者82%)	利用実績18,900人(R5.9.30時点) 利用登録2,578人(市内登録者66%)	
産出	こどもの遊び場の提供と環境づくりを行う	小学生利用登録の増(R4年度小学生登録6人)	小学生利用登録513人(R5.10.20現在)	
産出	子育ての悩みや心配事などの相談支援を行う	保健師相談(奇数月)、離乳食講座(前期・後期)、身体測定(偶数月・月2回)	・保健相談：90組、離乳食講座：8組 ・大きくなったかな(身体測定)：120組	
産出	子育てに関する情報提供を行う		子育て通信(月1回)、子育て応援サイトの活用(随時)、館内掲示(随時)など	
産出	子育てに関する講習会を開催する	親子イベントや保護者向け講座等を開催 ・市主催事業…継続実施 ・子育て支援団体・個人、民間企業によるイベント等…月1回以上の実施	・民間企業・子育て支援団体等によるイベント(ライフプラン、モノづくり、健康講座、ベビーダンス等)…8回・延べ193人 ・誕生日イベント(月1回)、英語で遊ぼう(月1回)、製作イベント(月2回)、年齢別イベント(月3回)、運動会、音楽コンサート、人形劇ほか…延べ1,376人	

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目(活動・産出)	理由	検討している対処方法

イ 半期での成果

成果指標(KPI・モニタリング)	半期の進捗状況説明
【KPI】地域子育て支援拠点の利用割合(地域子育て支援センターの未就学児童の利用登録割合)	<ul style="list-style-type: none"> ●2022年度末…14.9% 未就学児(0~5歳児)2,605人(R5.4.1現在の常住人口)に対し、地域子育て支援センターに利用登録した未就学児(0~5歳児)の人数=388人(R5.3.31現在) ●2023年10月現在…49.8% 未就学児(0~5歳児)2,586人(R5.7.1現在の常住人口)に対し、地域子育て支援センターに利用登録した未就学児(0~5歳児)の人数=1,289人(R5.10.1現在)
【モニタリング】育児が楽しいと感じている人の割合(保健センターの9か月児育児相談時のアンケート調査)	<ul style="list-style-type: none"> ※「育児は楽しいですか」の問いに対する回答が、「毎日楽しい」または「負担は増えたが楽しい」と回答した人の割合 ●2022年度末…95.7%(333人/348人中) ●2023年9月末…94.4%(169人/179人中)

ウ 半期での成果の自己評価(他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか)

<ul style="list-style-type: none"> ●施設の貸出を可能としたことによる利用者増と子育て支援イベントの充実…センター主催事業に加えて、新たに民間企業や子育て支援団体・個人による親子向けのイベント、保護者向けの講座等を増枠し、利用者数の増加を促進した。 ・イベントの実績 新規事業 8事業実施 ・利用実績=18,910人(R5.9.30現在)132人/日 前年同期)R4年度:2,956人 ※コロナ前 H30年度:6,041人 ●開館日や開館時間の変更、対象年齢の拡大による利用者増につながった。 (日曜祝日開館、開館時間9時~16時→10時~17時、未就学きょうだいの有無を問わず小学生以下対象) 土曜日に加えて日曜・祝日の開館、開館時間を17時までとしたことで、就園・就学児の利用が増加。 ・小学生の利用登録の増加 513人(R5.10.20現在)前年同期)R4年度小学生の登録:4人 ・未就学児の利用登録の増加 1289人 前年同期)R4年度:235人
--

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
【モニタリング】 育児が楽しいと感じている人の割合（保健センターの9か月児育児相談時のアンケート調査）	保健センターの9か月児育児相談時の問診の設問をモニタリング指標としていることから、保健センターの職員が保護者1人ひとりを面談を行い状況把握や子育ての助言、必要な支援に繋ぐなどしながら子育ての負担感の軽減に努めている。9か月児育児相談に来所する保護者と地域子育て支援センターの利用者は必ずしも一致するものではないため、KPI（地域子育て支援センターの利用登録割合）達成に向けたモニタリング指標としてより適した内容に変更を行う。

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

<p>●引き続き多様な場面で、子育て世帯が育児が楽しいと感じられる機会、事業、居場所の確保等に努め、より一層の交流促進や相談支援等子育てしやすい環境づくりに努めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民がより利用しやすくなるための小学生の保護者同伴ルールの見直し検討（12月から試行で、小学生のグループ利用を可とし、月2回ほど多目的ホールの小学生専用時間帯を確保） ・利用登録、受付業務の効率化（デジタル化の検討）→DX推進室と協議中 ・小学生や就園児の増加で、施設内に年齢差のある児童が混在するようになったため事故防止策が必要。遊具等の時間交代制の導入、利用ルールの設定、補助職員の雇用、職員間の情報共有など。 ・職員体制 現状12名体制（内訳）所長、正職3（任期付き、再任用含む）、保育士嘱託3、土日・祝日の開館に伴い職員の勤務をシフト制としており、特に休日の管理体制を維持するため、正職員（1名）の増員、補助職員の雇用することで、より一層の充実強化を図っていく。
--

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
【モニタリング】 地域子育て支援センターを利用している保護者の満足度	地域子育て支援センターの利用者アンケートにおける10点満点中の満足度 ※今後アンケートを実施してモニタリング予定

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	11	担当課	保健センター	事業名	救急医療対策経費	施策の位置づけ	施策3-2 予防と適切な医療により心身ともに健康に過ごす 施策の方向性 (1) 地域医療体制の充実とヘルスケアの推進 取組 ①地域医療体制の維持・確保
						市長政策	O12 医師の拡充

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	救急医療対策経費	106,501	3,614
	事業費	106,501	3,614
財源内訳	一般財源	106,501	3,614
	地方債		
	国県支出金		
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既に実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	【診療体制支援】 （初期救急） 関係機関と調整を行い、初期救急診療体制への支援を行う。（在宅当番医・鹿行南部地域夜間救急協力医療機関運営事業） ①在宅当番医制委託・②鹿行南部地域夜間救急協力医療機関運営事業補助金交付	①鹿島医師会と在宅当番医制委託する ②鹿行南部地域夜間救急協力医療機関への実績に基づく補助を実施する	①鹿島医師会との契約済 ②要綱制定並びに医療機関への周知及び初期救急対応の実施	在宅当番医制委託料 (3,614千円)
活動	【診療体制支援】 （二次救急） 関係機関と調整し二次救急診療体制への支援を行う。 （二次救急告示病院救急医療強化事業（補助金交付・鹿行南部地域病院群輪番制運営費補助金交付） ①二次救急告示病院救急医療強化事業補助金の交付②鹿行南部地域病院群輪番制運営費補助金の交付	①市内二次救急告示医療機関へ医療提供体制強化のための補助を実施する。 ②鹿行南部地域二次救急医療機関へ実績に基づく補助の実施を行う	①②二次救急病院運営費補助金等要綱制定並びに医療機関への周知及び二次救急対応の実施	未執行
活動	【医師確保】 茨城県と連携し「茨城県地域循環器救急医学寄付講座」開設・運営のための寄付を行う。	昭和大学へ「茨城県地域循環器救急医学寄付講座」開設・運営のための寄付を行う。	・昭和大学へ寄付R5分実施済み（茨城県）	R5鹿嶋市分の寄付はなし
活動	【新規医師確保】 医療機関の新規医師確保支援のための補助金交付事業を行う。	新規医師確保をした医療機関への初年度人件費(600万円/人・1医療機関あたり1,800万円上限)補助を行う。	医師確保支援事業補助金要綱制定並びに医療機関への周知	未執行
活動	【医師確保】 鹿嶋市が鹿行保健医療圏地域医療構想会議へ参画し、不足する診療科の医師派遣を「茨城県地域医療対策協議会」等へ要望する。	「地域医療構想会議」への参画並びに医師確保等要望を行う。	「第1回地域医療構想会議」「救急医療ワーキング会議」へ参加（市長・健康福祉部長等）	なし
産出	【初期】医師会が在宅当番医体制構築のための経営的準備が整う	①在宅当番医制の構築	①18医療機関、休日祭日73日の休日当番医制を整えた。 上半期実績 17日 464人(27.3人/日)	
産出	【初期・二次】各医療機関が、医療提供体制を整える経営的準備が出来る	①鹿行南部地域夜間救急協力医療機関運営事業②鹿行南部地域病院群輪番制運営補助 ③二次救急医療提供体制の構築	①各医療機関が365日の夜間診療体制を整えた ②3医療機関（小山146日・神栖済生会146日・白十字146日） ③1医療機関（小山）	
産出	医科大学が県・市の寄付を受け、寄付講座開設及び医師を派遣する	市内医療機関に循環器内科医2名配置・ホットライン再開	市内医療機関に循環器内科医2名配置・ホットライン再開。上半期 53件（R4同時期33件）	
産出	申請医療機関が医師を新規に雇用する経営的準備が出来る	不足する医師確保が出来る	補助事業の申請受付中	
産出	茨城県地域医療対策協議会へ医師派遣の要望を出す。	茨城県地域医療対策協議会へ医師派遣の要望を出す。	鹿行保健医療圏R6医師数を茨城県地域医療対策協議会へ要望中。 小山（脳神経外科1名・救急科1名）・済生会（消化器内科1名）・白十字（呼吸器内科1名）	
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<ul style="list-style-type: none"> ●平均自立期間（男女とも）は延伸している 男性0.1歳増 女性0.4歳増 ●在宅当番医協力医療機関数維持は達成出来た。 ●今年度から開始された寄付講座については、関係機関の協力もありスムーズな対応が出来、循環器救急医療提供体制が整った。4月より循環器ホットラインの24時間365日体制が再開している。 <p>循環器救急搬送数、循環器疾患治療実績ともに増加傾向にあり、寄付講座において医師2名の増員強化を図った成果が表れてきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環器ホットライン救急搬送数（33件→53件）前年同期比160% 【治療実績】経皮的冠動脈ステント術（113件→122件）前年同期比108% ※R4→R5 いずれも上半期分 ・救急受入台数 1,790台（R5上半期 ※R4年間2,390台） R5：298台/月 R4：199台/月 ●市内医療機関への救急搬送割合は8.6ポイント増、鹿行管内医療機関救急搬送割合は0.4ポイント増であり <p>市内二次救急医療機関のコロナ病床廃止による一般病床再稼働の影響が出ていると考えられる。市内二次救急医療機関の上半期の救急搬送受け入れは、コロナ禍前を超える勢いで伸びており、寄付講座の医師派遣をはじめ救急医療支援が積極的な救急受け入れ態勢に反映されてきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内及び鹿行管内医療機関の救急搬送割合が増加している一方、平均救急搬送時間は伸びている。今後、平均搬送時間の他（中央値や最頻値等）についても注視していく。
--

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
市内医療機関 市民の搬送割合	令和3年・4年度における二次救急医療機関はコロナ対応が引き続き求められ、その影響で、市内における受入が難しかった。R5 d上半期は搬送割合が増加傾向にある。
鹿行管内医療機関 市民の搬送割合	令和3年・4年度における二次救急医療機関はコロナ対応が引き続き求められ、その影響で、市内における受入が難しかった。R5 d上半期は搬送割合が増加傾向にある。
救急搬送時間	病状の程度にもよるが管内では搬送先が決まらず近隣の三次医療機関（国際医療福祉成田HP）や昭和大学病院への搬送が増え、時間が伸びたことも影響していると考えられる。

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

<ul style="list-style-type: none"> ●救急医療体制の確保・維持において、医療人材確保は重要な要素である。県主催の鹿行医療圏地域医療構想会議では、鹿行医療圏の医療機能の役割分担や集約化等の検討をしつつ、県医師確保計画に基づき不足する診療科の医師要望等をする等体系化した医師確保の手段が確立しているが、看護師等の医療資源については、医療機関の自助努力のみとなっている。会議や市内の病院からは有床医療機関から看護師確保が出来ずに病床稼働が出来ない状況報告があり、医療体制の充実を図るべく早急に看護師確保に向けての施策が必要。 ●医療体制の充実強化のため寄付講座を継続して実施する。R6～R9 寄付総額 88,320千円（8,820千円+26,500千円×3年）、併せて看護師確保のための事業（案）として看護師修学資金助成事業を検討中。医師確保等市単独事業との調整検討。 ●当該事業は県の政策医療に関わる事業であり、関係機関も医科大学や医師会、各医療機関等広範囲に及び。看護師確保のための新規事業も検討する中、他の保健予防事業との業務量から人員の適正配置（事務職・専門職）の検討が必要と考える。

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
平均自立期間 （男性：80.0歳 女性：84.0歳）	男性：79.5歳 女性：84.1歳（2023年9月末） 男性：79.4歳 女性：83.7歳（前年同期） 男性：0.1歳延伸 女性：0.4歳延伸
休日当番医協力医療機関数 （18医療機関：現状維持）	18医療機関 ⇒前年同期 18医療機関
循環器内科医確保数（2名：現状維持）	2名（R5、4～小山記念病院配置）⇒前年同期0名 ※常勤循環器内科医師（心カテ対応可能医師）4名
市民の市内医療機関 搬送割合 （51.8%：現状値より増加）	49.5%（R5、9月末）⇒ 40.9%（R4分） 8.6ポイント増 ※51.8%（R3分）
市民の鹿行管内医療機関 搬送割合 （82.0%：現状値より増加）	79%（R5、9月末）⇒ 78.6%（R4分） 0.4ポイント増 ※82.1%（R3分）
平均救急搬送時間 （43.3分）	55.1分（R5.9月末）⇒53.3分（R4分） 1.8分延伸 ※49.4分（R3分）

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	10	担当課	保健センター	事業名	特定健康診査等事業費	施策の位置づけ	施策3-2 予防と適切な医療により心身ともに健康に過ごす施策の方向性 (1) 地域医療体制の充実とヘルスクアの推進取組 (2) 生活習慣病の発症予防と重症化予防の推進
						市長政策	O13 健康寿命

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	特定健康診査等事業費	77,436	16,878
	事業費	77,436	16,878
財源内訳	一般財源	32,920	15,920
	地方債	0	0
	国県支出金	39,526	0
	その他	4,990	958

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既の実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	【特定健診の実施】 関係機関と調整し、特定健診の日程を確保する。	・集団健診：37日（6月・10月・1月） ・医療機関健診：市内8医療機関（5月～3月）	・集団健診：総合健診協会契約済・6月期（17日）、10月期（13日）実施。 ・医療機関健診：県医師会等契約済・5月から開始（県内実施医療機関583箇所、市内医療機関8箇所）	特定健診委託料（市単独分）2,510,357円 特定健診委託料（直接請求分）399,300円 特定健診委託料（国基準分）6,982,746円
活動	【特定健診の実施】 対象者全員へ受診券を発送し、特定健診実施の周知を行う。	受診券通知（4月末まで）	・茨城計算センターへ受診券等作成委託済 ・受診券発送発送（4月末 10,686通）	受診券等作成委託料 399,300円 通信運搬費 1,134,123円
活動	【特定健診の実施】 関係機関等と調整し、集団健診の実施体制を整える（予約・会場設営・当日運営等）	①実施会場の確保（保健センター・大野公民館・はまなす公民館） ②予約：6月期・10月期・1月期の実施に合わせ予約を受け付ける。 ③健診スタッフの確保	①保健センター会場（23日）・大野公民館（23日）・はまなす（1日）確保済 ②コールセンター（Web含む）設置について総合健診協会と契約済・6月期（5月8日から12日）・10月期（9月11日～14日）実施済 ③人材派遣会社等と6月期・10月期契約済 ・会場設営（大野2回） ・駐車場管理（大野5日・はまなす1日） ・健診受付業務（17日・3人/日）	②コールセンター（Web含む）委託料455,906円 ③作業委託料44,544円・車両誘導業務委託料356,400円・人材派遣委託料570,570円
活動	【特定健診の実施】 特定健診未受診者に対し、受診のメリットを伝え、受診勧奨を行う。（がん検診・MVM事業）	①経済行動学を活用した効果的な未受診者通知にて受診勧奨を行う。 ②MVM事業利用者に対し、面談時あるいはLINEを用いた受診勧奨を行う。 ※MVM事業（対象者の健康状況に応じ、運動中心の健康増進プログラム（Vitality定員80名）と個別面談を取り入れた生活習慣改善プログラム（Mystar定員20名）を取り入れての委託事業） ③実施体制についての調査研究の実施 ④研修会への参加	①がん検診と未受診者通知作成契約済・通知（8月 通知数7,803通） ②Vitality 65名（うちR4年度未受診者26人中6名R5年度受診（23.1%）、8月に受診勧奨実施）②マイスター15名（うちR4年度未受診4名中1名R5年度受診（25.0%）、面談時に受診勧奨実施） ③他市の実施体制について情報収集する（研修会） ④参加回数5回	①受診勧奨通知委託料7,868千円 ②MVM委託料1,384,820円
活動	【特定保健指導等の実施】 訪問員の雇用や、対象者抽出・保健指導計画の策定、カンファレンスの実施等、効果的な訪問指導体制の構築を図る。	①保健指導計画の作成 ②人材確保のため保健師・栄養士の雇用 ③保健指導対象者の抽出 ④カンファレンスの実施	①9月に保健指導計画を作成、スタッフ間で共有。 ②非常勤職員雇用（管理栄養士2名、保健師1名） ③健診結果から各保健指導対象者抽出 ④毎月1回実施	報償費930,600円 旅費 89,183円
産出	市が年間を通し、より身近な場所で特定健康診査を実施する。	集団健診37日・医療機関健診（R5.5月～R6.3月）	集団健診（31日）：2,619人 医療機関健診：172人 計2,791人 受診率25.9%	
産出	市が特定保健指導・重症化予防指導を実施	①特定保健指導（R4・R5） ②重症化予防事業（通年）	①R4分（実施 168名/対象者569名） R5分（初回介入 98名/対象者166名） ②重症化予防事業（糖尿病性腎症 実施75名/対象者147名50%、高血圧・脂質異常症：実施者15名/対象者134名：11.1%）	
産出				
産出				
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
特定保健指導・重症化予防事業の実施	・健診・保健指導担当職員10人中育児2名+療休2名となり人材が不足（うち現在3名が復職、10月から新たに1名産休+1名育児。特定保健指導は6か月間で複数回の面接等が必要であり、R4年度分が翌年8月まで継続。これにR5年度分の保健指導が加わるが、休職者が相次いだことにより、健診の実施を優先せざるを得ず、保健指導の実施体制の構築・業務調整、併せて専門職の継続的な力量形成が十分にできなかった。	・各職員の担当業務及び業務量を再確認し、保健師・管理栄養士が保健指導を優先して実施できるような業務調整を行う。 次年度の体制に向けて専門職が担う業務と事務業務を整理し、各職種の効率的・効果的な配置・業務分担・人員について検討する。 ・カンファレンスにて各担当者の進捗状況を確認し、それぞれが持つ課題を共有し解決策を検討。 ・最新のエビデンスを学ぶ機会を設け効果的な保健指導の内容を検討していく。

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<ul style="list-style-type: none"> 平均自立期間：前年度比 男性・女性ともに延伸し女性は目標を達成した。 特定健診受診率：コロナ発生後に大きく低下（R元年度39.9%→R2年度24.3%）していたが、R4年度35.3%と年々上昇し県35.5%に追いついてきた状況。R5年度については前年同期と比較すると微増。 特定保健指導：R4年度については、コロナ禍前のR元年度44.2%、R3年度46.8%と比較し大幅に低下。これまで、国・県を大きく上回っていたが、R4年度は県29.2%と同程度となっている。R5年度については、6・7月期分に集団健診会場において特定保健指導の初回介入を行った。重症化予防対象の保健指導は会計年度任用職員を中心に実施。 生活習慣改善取り組み済者：前年度比で増加している。 高血圧・脂質異常症・糖尿病患者・脳血管疾患・虚血性心疾患・糖尿病性腎症患者の割合（1年間分）でのデータ管理になる為、R4年度分が最新値となるがR3年度と比較するとほぼ横ばいの状況。

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
特定健診受診率	・若い世代（40代・50代）の受診率が低い。※令和4年からWebを用いた予約システムを開始。若年世代の微増が確認された。 ・65歳以上の未受診者のうち、すでに治療中のため健診を受けない方が多く、健診の必要性が十分に周知できていない。
特定保健指導実施率	受診率向上に伴う保健指導対象者の増加がある中で、対応職員の減少等（産休育児休暇・療養休暇）があった。また担当業務の中で優先の実施が出来なかった。特定保健指導は複数回の指導をもって完了するが、訪問・電話等行っても連絡が取れない方、指導を望まない方もおり課題になっている。

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

<p>○特定健診受診率の向上：</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関健診及び1月期の集団健診に向けて、行動経済学等に基づく有効的な未受診者通知を実施する。加えて地域活動（地区における健康教育・健康相談・イベント参加等）等を通し健診の周知を図る。 一定程度成果が出ているWebによる予約の継続を行う。 他自治体における好事例の研究を行い周知や実施体制を引き続き考えていく。 MVM事業での周知継続に加え、県が実施するMVCイベント事業（※いずれも健診受診・保健指導参加等によりインセンティブを付与するもの）を改めてPRしていく。 <p>○特定保健指導実施率の向上：</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健師・管理栄養士それぞれの担当業務進捗管理の徹底・活動 保健指導時間確保のための事務職・専門職の配置バランスや人員確保を含めた適正配置の調整に努める。 係内での進捗管理並びに保健指導スキルアップのための積極的なカンファレンス等継続実施。
--

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明（R5. 10月末現在）
平均自立期間 （男性：80.0歳 女性：84.0歳）	男性：79.5歳 女性：84.1歳（R5年9月末） 男性：79.4歳 女性：83.7歳（前年同期） 男性：0.1歳増 女性：0.4歳増
特定健診受診率（60%）	R4年度 35.3%（暫定値、※R5年11月確定予定） R5年度 25.9%（受診2,791人/対象10,794人、10/24時点） （参考：R4年同期 23.5%、受診2,790人/対象11,862人）
特定保健指導の実施率（60%）	R4年度 29.5%（暫定値、※R5年11月確定予定） R5年度 初回介入98人/対象166人、10/24時点） （参考：R4年同期 初回介入者119人/対象者169人）
生活習慣改善取り組み済（6か月以上）（18.7%→増加）	R4（18.4%） R5（20.3%）
高血圧・脂質異常症・糖尿病患者割合（20.3% 15.9% 9.8% →減少）	高血圧（20.2%）・脂質異常症（16.1%）・糖尿病患者割合（10.2%）
脳血管疾患・虚血性心疾患・糖尿病性腎症患者割合（5.11% 5.16% 0.03%→減少）	脳血管疾患（4.6%）・虚血性心疾患（4.5%）・糖尿病性腎症（0.04%）

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
	産出に特定保健指導・重症化予防指導の実施の内容を追加

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	12	担当課	環境政策課	事業名	地域省エネ事業	施策の位置づけ	施策4-3 豊かな鹿嶋の海や緑を未来へつなく 施策の方向性 (1) 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり 取組 ①脱炭素への取組と気候変動への適応
						市長政策	-

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	地域省エネ事業	1,100	0
	事業費	1,100	0
財源内訳	一般財源	150	
	地方債		
	国県支出金	950	
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	市が太陽光と連携した蓄電池補助金を市民へ募集する	補助金の交付	19件募集し、申請を受理	950千円
活動	市が鹿嶋市環境基本計画を策定し情報を発信する	環境審議会を実施し、「環境基本計画実績報告」と「鹿嶋の環境」を報告	8/19鹿嶋の環境を公表、8/22環境審議会を実施、8/22環境基本計画実績報告を公表	0
活動	市が環境展、省エネキャンペーンなどの啓発活動を実施する	10/22環境展で啓発活動を実施※今後意識調査を実施		0
活動	市は省エネに関する職員研修を実施する	11月21日に職員研修を実施予定		100千円
活動	市が鹿嶋市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定する	R4年度及びR5上半期のエネルギー使用量を調査	R4年度及びR5上半期のエネルギー使用量を調査依頼（10/20期限）	0
活動	市が公共施設で導入可能な再生可能エネルギーや補助金等の情報提供を行う	環境省からのエネルギー対策に関する補助事業の情報提供	エネルギー対策に関する補助・委託事業の情報を職員へ周知（4/13）	0
産出	蓄電池を採用したい人が増えるきっかけづくりになる	補助金の交付	募集件数19件のところ応募件数が40件あり、認識が増えている。	
産出	鹿嶋市の環境に関する取り組みがビジュアル化される	「環境基本計画実績報告」及び「鹿嶋の環境」の公表	「環境基本計画実績報告」や「鹿嶋の環境」の公表により、市民や事業者は市の取組状況を把握できる。	
産出	啓発活動により、省エネに取り組む機会が提供される	環境展でチラシの配布※今後チラシの配布他、アンケートによる意識調査を実施		
産出	職場内における研修が行われる	職員研修会		
産出	策定内容が職場内に提供される	5/31計画策定及び6/28省エネのサイボウズ通知	職員は、所属部署のエネルギー使用量を把握、報告することで、計画に基づく削減を意識する。	
産出	職員は再エネに関する国の補助金等を考える機会が提供される	4/13に環境省からのエネルギー対策に関する補助・委託事業についてサイボウズに掲載	職員における再エネに関する補助金等の認知度が高まり、導入に関する相談や資料提供が出ている。	

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
なし		

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
市施設の温室効果ガスの削減（KPI①）	R4年度及びR5上半期のエネルギー使用量を調査依頼（10/20期限）、11月にヒアリング実施予定
省エネや温室効果ガス削減に関する市民の意識調査（KPI②）	10/22環境展で配布する配布物（500件）※次回以降アンケートによる意識調査も実施
再生可能エネルギー導入箇所数（KPI③）	1ヶ所（子育て支援センター）公共施設の再生可能エネルギー導入について国の補助内容を紹介、11月に関係課へ導入のヒアリングを予定

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

①市施設の温室効果ガスの削減についてはサイボウズで職員へ意識付けをした。現在上半期の排出量を取りまとめ、担当課とヒアリングを行う予定

- 温室効果ガス削減周知（前年同期比） 0回 ⇒ 2回
- 市施設の温室効果ガスの削減（現状）5,432t

②環境展での温室効果ガス削減チラシを配布し、市民への啓発を促した。

- 温室効果ガス削減チラシ配布（前年同期比） 0枚 ⇒ 500件

③再生可能エネルギー補助金の周知を行い、担当者から導入にかかる相談を受けた。

- 相談対応件数（前年同期比） 0回 ⇒ 3回

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
再生可能エネルギー導入箇所数	再生可能エネルギーの設備を公共施設に取り付けるためには、多額の費用がかかり国庫補助金を活用したとしても、持ち出しの財源が必要になるため。

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

鹿嶋市環境基本計画内地球温暖化対策については、令和5年4月に市施設の温室効果ガス排出量を削減する実行計画を策定し、10/20までにR4年度及びR5年度上半期の市施設エネルギー使用量調査を依頼している。現在調査中のため、結果については具体的な数値が出てからとなるが、温室効果ガス排出量については、今後地球沸騰化に伴い、熱中症対策としてエアコンの使用頻度が増えることが想定され、地球温暖化対策実行計画上の目標を達成することが難しくなることが予想される。そのため、各施設単位に取組み状況を可視化するほか、対前年度比の比較を加えるなど、評価方法について検討が必要である。

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
なし	

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	13	担当課	ふるさと納税戦略室	事業名	ふるさと納税推進事業	施策の位置づけ	施策5-2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 (1) 持続可能な財政運営 取組 ③安定した財源確保と新たな自主財源確保の工夫
						市長政策	005 ネット販売支援（ふるさと納税） 026 ふるさと納税の刷新

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	ふるさと納税推進事業	125,242	22,577
	事業費	125,242	22,577
	財源内訳		
一般財源	125,242	22,577	
地方債			
国県支出金			
その他			

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既の実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	市や委託業者が事業者の育成をする	事業者説明会 情報交換会	事業者説明会参加：25者 情報交換会参加：14者	手数料：32,795千円
活動	市や委託業者が新たな返礼品の発掘をする	体験型返礼品の新規出品	体験型：2者、現地型：6者	業務委託料：92,300千円
活動	返礼品事業者が魅力ある返礼品、高額返礼品の開発を進める	高額返礼品、アクセサリ-の新規出品	高額返礼品：3品、アクセサリ-4品	
活動	委託業者が掲載サイト、広告の充実を図る	ポータルサイト3社増 メルマガ配信	ふるなび、ANAのふるさと納税、ふるさとプレミアム各サイトを追加	
活動	市がSNSやメディアを活用してPRする	テレビ露出、新聞掲載	NHK放映、茨城新聞掲載	
活動	返礼品事業者が返礼品発送の迅速化を図る	事業者への発注頻度の増	月2回から週2、3回へ	
活動	市や委託業者が寄附者への丁寧な苦情対応をする	メールや電話での迅速な対応	苦情者への対応を土日を除き、即日対応	
活動	委託業者がこまめな寄附者へのフォローアップをする	リピーターとなっていただけるよう、迅速なアップ	全ての寄附者へのフォローアップ	
産出	参加事業者の意識が変わる 事業者がノウハウを知る 新規参加が増える	新規参入のための事業者訪問	新規参入事業者10者	
産出	市ふるさと納税の返礼品の内容が充実する 市ふるさと納税の情報が様々な媒体で発信される		寄附件数の対前年比320%増	
産出	市ふるさと納税への寄附のし易さがアップする ふるさと納税の面倒くささの軽減 ふるさと納税制度理解者の増		寄附件数の対前年比320%増	
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
なし		

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
返礼品数	567品（対前年比+126品）
ふるさと納税寄附額	44,715千円（対前年比+26,673千円）
ふるさと納税寄附件数	3,596件（対前年比+2,711件）
成約返礼品数	178品（対前年比-31）

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

①寄附額は微増となっているが、寄附件数は倍増している。ポータルサイトを増やした効果が出ていると思われるが、寄附額の低い返礼品に人気集中しており、寄附額の増にはなかなか結び付いていないのが現状である。 ②寄附件数が倍増している状況のため、返礼品の送料が大幅に増加している。 ③ポータルサイトにおけるメルマガやキャンペーン等のPRによる寄附が多くみられる。今後も効果的なPRが必要である。
--

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
なし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品のさらなる充実（最低1万円以上の返礼品の充実） ・飲食店を中心とした、取扱店舗の拡大（チョイスPayふるさと納税） ・鹿島アントラーズや鹿島神宮関連の返礼品の考案 ・経費率50%を厳守するため、返礼品割合の引き下げや寄附額のアップを検討 ・効果的なPR広告をするための広告費用の確保

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	14	担当課	商工観光課	事業名	広域観光対策事業	施策の位置づけ	施策4-1 既存産業のチャレンジを応援する 施策の方向性 (1)観光業のチャレンジ推進 取組 ③スポーツツーリズム等の充実
						市長政策	O19 歴史探究ツーリズム

ロジックモデル部分のコスト	予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費		
事業費	0	0
財源内訳		
一般財源		
地方債		
国県支出金		
その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況	今年度予定した内容	活動：既実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動 市が観光協会と連携	各種イベント等での協力	JR特別列車出迎え（12回）、海水浴場開設、イベント（市内：10回・市外：7回）花火大会実施	
活動 市が地域の観光資源を確認	サイクルサポートステーションの募集	9月末時点で30箇所（今年度追加1箇所）	
活動 市が地域の人財を確認	関係団体との情報共有	商工会青年部やKXと定期的に情報交換を行い、地域で頑張っている人との繋がりを増やしている。	
活動 市がDMO等と協力体制構築	定期的な情報共有、補助金等の情報提供	DMOが県のインバウンド関連補助金に申請し、条件付きで採択の見込。	
活動			
活動			
産出 市や観光協会がイベント実施、鹿嶋の魅力の情報発信	各種イベントでのPR	市外イベントやJR特別列車の出迎え等でPRを実施。	
産出 観光資源・人財がリスト化	情報収集・人財発掘	新たにキャンプ場が3件オープン	
産出 市とDMOが旅行商品造成に係る情報提供・営業活動する	情報共有による旅行造成	県のインバウンド補助金を活用して、新たなインバウンド向けツアーを考案予定。	
産出			
産出			

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
市内主要宿泊施設の宿泊者数	23,238人（9月末現在）
スポーツ合宿の宿泊者数	3,620人（9月末現在）
ツアー催行の増加数	16台（9月末現在）
体験型コンテンツ増加数	4件（9月末現在）
観光入込客数	850,412人（10月までの速報値）
フィルムコミッション実績数	対応実績8件。
市の情報発信数（地域おこし協力隊SNS発信数）	19回（10月末現在）

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<ul style="list-style-type: none"> 市内主要宿泊施設の宿泊者数については、まだコロナ禍の影響で大きく落ち込んだものの、今年度の下期には回復の見込みである。 市内主要宿泊施設の宿泊者数（前年同月比） 33,272人⇒23,238人 10,034人減少 観光入込客数も、前年同月比で見ると回復傾向にある。 観光入込客数（前年同月比） 686,872人⇒850,412人 163,540人増加
--

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

民間事業者とも連携し、市内に埋もれている観光資源や人財を発掘するとともに、それらを上手くマッチングできる体制を作っていく。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	15	担当課	商工観光課	事業名	商工業振興事務経費 チャレンジショップ支援事業	施策の 位置づけ	施策4-1 既存産業のチャレンジを応援する 施策の方向性 (3) 商工業のチャレンジ促進 取組 ③起業・創業体支援体制の充実
						市長政策	004 チャレンジショップ

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業 経費	チャレンジショップ補助金	6,000	6,000
	チャレンジショップマネジメント業務委託	1,200	1,199
	事業費	7,200	7,199
財源 内訳	一般財源	7,200	7,199
	地方債		
	国県支出金		
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既の実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	市がチャレンジショップ補助金を交付	補助金事業の実施	交付決定3件	チャレンジショップ補助金 6,000千円
活動	市が金融機関と連携	創業支援連絡会議の開催	5/30に会議を開催（1h×11人）	
活動	市が空き店舗リスト化の委託	委託	—	チャレンジショップマネジメント 業務委託 1,199千円
活動	市がマッチング事業の委託	委託	相談15件（約4h×15件）	
活動	市が家主への補助	検討	検討中	
活動	商工会が経営アドバイス	経営相談の受付、セミナーの開催	経営相談随時受付、創業セミナー1回、 (8/19)実施（2h×8人）	
活動	市と商工会が商い元気塾の支援	商い元気塾の開催	創業スクール（9月に計4回）実施（2h×7 人×4回）	
産出	資金の一部が調達できる	2件の出店	2件が新規出店、1件が事業拡大。	
産出	資金が借り易くなる	—	—	
産出	空き店舗が借りやすくなる	空き店舗の解消2件	空き店舗2件解消予定。	
産出	出店希望者が経営ノウハウを学べる	創業スクールによるノウハウの提供	7名が創業スクールに参加。	
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
市が空き店舗リスト化の委託	まちづくり鹿嶋に委託しているが、リスト化が進んでいない。	別団体による空き店舗見える化を検討中。

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<p>・チャレンジショップ補助事業により、今年度も3事業者に交付決定（うち2事業者が新規出店）しており、個店の出店（空き店舗解消）は着実に進んでいる。 次の段階として、個店単体という点でなく面的なエリア全体の活性化にどう繋げていくかが課題。</p>
--

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
域内の新規出店数（店舗）	11店舗（昨年度末時点累計）。今年度+3（既に1店舗出店、今後2店舗出店予定）。
平休日平均の歩行者通行量	年度末測定。域内事業者の肌感覚では、歩行者が増えてきたとの声あり。
チャレンジショップ補助店舗数	令和4年度末時点で補助金活用で9店舗が開店。今年度3店舗に交付決定（うち新規2店舗）。
空き店舗物件数	—11店舗（今年度末時点の見込み。R4d:4件開店、R5d:1件開店、2件開店予定）
商い元気塾受講者数	7名（令和5年9月実施の創業スクール受講者）

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
なし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

現在はチャレンジショップ補助金事業を中心に個店支援を進めており、順調に新規出店数が増えている状況である。
 ただし、最終目標としては、中心市街地の活性化を掲げているため、今後は、既存店の支援や近隣店舗の連携強化などに繋げ、点から面へという取り組みを進めていく必要がある。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	16	担当課	農林水産課	事業名	農業振興事業	施策の位置づけ	施策4-1 既存産業のチャレンジを応援する 施策の方向性 農水産業のチャレンジ促進 取組 ①新たな担い手の育成・支援
						市長政策	-

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	農業振興事業	17,187	229
	事業費	17,187	229
財源内訳	一般財源	7,680	229
	地方債		
	国県支出金	9,284	
	その他	223	

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既の実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	市が農業に関する情報発信を行う	市内外への情報発信	HP（3件更新）、FM（5・7・8・9月の4回）、広報誌（4・7月の2回）	
活動	市が農地中間管理機構を活用した利用権設定を推進する	2者間の利用権設定者の中間管理機構活用推進	利用権設定者への通知・相談及び新規説明会（豊郷台土地改良区）の実施	
活動				
産出	市への新規就農相談者が増加	県普及センターと連携した相談業務	新規就農開始2名、相談中5名	
産出	市が研修先の紹介・支援を行う	市内担い手農家及び茨城県農業大学等の紹介	茨城県農業大学を紹介（2名）	
産出	市が新規就農認定手続き支援を行う	県関係機関と連携した手続き支援	今年度より新規就農開始2名	
産出	市への認定農業者認定相談者が増加	認定期間終了者及び新規認定の相談	認定期間終了を迎えた3名分の再認定、新規認定者3名	
産出	市が経営改善計画書作成・手続き支援を行う	期間終了者及び新規相談への計画作成支援	認定期間終了を迎えた3名の経営改善計画提出有	
産出	農地貸付希望者から農地中間管理機構への農地貸付が増加する	2者間の利用権設定者で契約期間が満了になる者170件（筆）への通知	4月から9月までの通知件数110件（筆）、内中間管理機構への契約完了12件（筆）	

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
なし		

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
農水産物売上額	2,218百万円
認定農業者数	114人（3人増）
農産物売上額（モニタリング）	967百万円

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

①農業者数は減少しているが、安心安全な栽培方法の実施、栽培技術の向上などにより、収量及び単価の向上が図られており、微増となっている。
②認定農業者数は、今年度3名増加している。将来的には、高齢化などにより認定更新を行わない農業者が多くなる可能性もある。

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

- ・農林水産課から新規就農した農業者に対しても適時、「認定農業者制度」の概要や必要性の周知を図り、営農が軌道に乗った段階で、新規認定を奨励することにより認定農業者数増加を図っていく。
- ・適時、農林水産課から農業者・営農開始を検討している方等に向けて、新規就農や認定農業者制度、補助事業などに関する市HP・市報等による情報発信の強化を図る必要がある。
- ・農林水産課及び農業委員会と県、JA、中間管理機構などの関係機関とのさらなる連携強化と情報共有を図っていく。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	17	担当課	道路建設課 施設管理課	事業名	幹線道路整備事業 交通安全対策特別交付金事業 道路維持補修費	施策の 位置づけ	施策5-1 コンパクトで安全なまちをつくる 施策の方向性 (4) 日常のリスクに備えるまちづくり 取組② 交通安全対策の充実
						市長政策	-

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業 経費	幹線道路整備事業 (0151号線)	45,342	24,222
	幹線道路整備事業 (0157号線)	76,000	62,645
	幹線道路整備事業 (0155号線)	16,770	16,770
	交通安全対策特別交付金事業	17,090	15,900
	道路維持補修費	306,550	206,000
	事業費	461,752	325,537
	財源 内訳	一般財源	254,875
	地方債	103,400	89,400
	国県支出金	78,439	56,728
	その他	25,038	2,999

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既の実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	補助事業の対象となるための県との調整を行う	新規整備路線である0157号線について県と協議実施	正式に補助事業となる	幹線道路整備事業 138,112千円
活動	地元説明会など周知活動を行う	新規整備路線である0157号線について地元説明会実施	区回覧及び開催通知378通付 ・実施日：9/24 ・出席者数：41名（案内通知数：378）	
活動	用地測量業務・詳細設計を行い、用地買収（物件補償）及び工事を実施する	3路線について事業実施	・工事：0151号線, 0155号線 ・用地測量・設計：0157号線	
活動	地区および市民要望、関係機関との協議等の実施	要望内容の整理、対応	要望受付≒130件（R5d受付分）	交通安全施設整備および修繕費 17,090千円
活動	地区および市民要望、関係機関との協議等の実施	要望内容の整理、対応	要望受付≒770件（R5d受付分）	道路維持補修費 236,550千円
産出	武井・荒野地区における用地買収（㎡）・工事延長（m）	用地交渉に向けた委託業務・工事	・武井地区（0151号線）：工事120m ・荒野地区（0157号線）：年度内に整備路線決定	
産出	要望、協議等に基づき、緊急性、優先度を考慮し、順次対応を図る。		白線およびミラー設置など15件の工事を発注	
産出	要望、協議等に基づき、緊急性、優先度を考慮し、順次対応を図る。		5ブロック対応維持補修工事および維持工事115件を発注	
産出				
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
なし		

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
交通安全プログラムに計画されている整備延長	0155号線の工事完了により整備延長140m増
交通安全プログラムに計画されている整備路線数	20/21路線を整備（路面表示、白線の引直し。カーブミラーの設置等や危険個所の除草等）

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

交通安全プログラムに計画されている整備延長は増加している。 （2022年9月末）8,305m→（2023年9月末）8,753m・・・448m増
--

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
なし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

幹線道路整備事業については、主に「鹿嶋市通学路交通安全プログラム」において歩道整備が必要とされている通学路の整備を進めているが、近年の予算配当額では整備延長を短くして複数年に渡り工事を実施（分割発注）せざるを得ず、そのことにより工事に係る諸経費が増大していることや、工事実施または完了までは別途安全対策の実施に伴う経費が掛かることとなる。

これらのことから、国庫補助金の活用は基より更なる予算を投入し、整備延長を伸ばし短期間で整備ができるよう事業を推進する必要がある。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	18	担当課	下水道課 水道課	事業名	市街化区域のインフラ整備率（下水道） 雨水排水路整備延長（荒野台地区） 配水管の更新延長	施策の 位置づけ	施策5-1 コンパクトで安全なまちをつくる 施策の方向性（1）最適化した土地利用・基盤づくり 取組③ 暮らしを支える上・下水道等の維持・整備
						市長政策	006 生活インフラ修繕補修

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業 経費	配水管の更新延長（老朽管更新費）	127,681	116,424
	事業費	127,681	116,424
財源 内訳	一般財源	10,000	10,000
	地方債	20,000	20,000
	国県支出金	24,200	24,200
	その他	73,481	62,224

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既の実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	宮中・平井地区老朽管の更新	老朽管の更新	老朽管更新工事設計委託 1件 老朽管更新工事発注・施工 2件	老朽管更新費 127,681千円
活動				
産出	適正管理された水道管	老朽管更新延長 L=260m	老朽管更新延長 L=196m	
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
なし		

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
適正管理された水道管（宮中・平井地区）	老朽管更新工事発注・施工 2件 更新延長L=196m

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

老朽管更新工事2件を施工中であり、この完成により適正管理された水道管が増加する。 また、総更新延長はL=4,992mとなり、目標値に対する進捗率は83.1%となる。

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
なし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

<p>資材費・人件費の高騰による事業費の見直しが考えられる。</p>

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	18	担当課	下水道課 水道課	事業名	市街化区域のインフラ整備率（下水道） 雨水排水路整備延長（荒野台地区） 配水管の更新延長	施策の 位置づけ	施策5-1 コンパクトで安全なまちをつくる 施策の方向性（1）最適化した土地利用・基盤づくり 取組④ 暮らしを支える上・下水道等の維持・整備
						市長政策	006 生活インフラ修繕補修

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業 経費	市街化区域のインフラ整備率（下水道）	210,200	129,423
	雨水排水路整備延長（荒野台地区）	165,000	97,405
	事業費	375,200	226,828
財源 内訳	一般財源	5,500	2,112
	地方債	115,000	75,883
	国県支出金	115,000	75,884
	その他	139,700	72,949

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既の実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	汚水管路の整備	長柄、泉川地区等の整備 公共樹設置	工事発注5件 公共樹設置	工事請負費103,378千円 工事請負費8,312千円
活動	汚水管路の修繕及び維持管理	修繕及び維持管理	修繕及び維持管理	工事請負費8,312千円
活動	雨水管路の整備	管路整備 調整池の整備	工事発注2件	工事請負費97,405千円
活動	他団体との調整	区長及び小学校へ説明	区長及び小学校への説明完了（10/16）	
活動				
活動				
産出	区域内の衛生環境の向上が見込まれる施設	整備延長：1,091m	工事発注整備延長：772m	
産出	区域内の浸水の防除が見込まれる施設	管路整備60m 調整池整備	工事発注整備延長：調整池整備のため0	
産出				
産出				
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
区域内の衛生環境の向上が見込まれる施設	県道施工時に不測の事態が生じた	施工方法の変更した
区域内の浸水の防除が見込まれる施設	調整池整備工事費が物価高騰等により嵩んだ	管路整備の予算を調整池へと振り分けた

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
市街化区域内のインフラ整備率(下水道)	水洗化率：9月末90.8%（0.2%増）
雨水排水路整備延長（荒野台地区）	今年度は調整池整備のため整備延長に変化なし

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

水洗化率について昨年度の0.1ポイントを上回る0.2ポイントとなっている。 工事方法等の変更はあったが予定どおりの工事発注ができています。
--

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
なし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

インフラ整備率の向上に関しては国庫補助を活用すると共にさらなる予算を投入する必要がある。費用対効果を考慮し、既存住宅や施設整備要望が多い場所等、施工場所の選定を慎重に行ったうえで工事を発注し、定期的な加入促進を行うことにより水洗化率の向上を見込める。
 雨水排水路整備延長に関しては物価高騰等により整備延長が短くなるが、事業費の見直しを行い適正な予算編成を行い事業の進捗を図る必要がある。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	19	担当課	幼児教育課	事業名	特別保育・保育サービス支援事業 幼保ありかた事業研究	施策の位置づけ	施策1-1 まちぐるみで子育てを応援する 施策の方向性 (1) 子供を生み育てやすい環境づくり 取組 (2) 総合的な子ども・子育て支援の充実
						市長政策	901 幼保ありかた事業研究

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	特別保育・保育サービス事業	86,040	9,770
	事業費	86,040	9,770
財源内訳	一般財源	53,326	3,258
	地方債		
	国県支出金	32,714	6,512
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既に実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動①	市が、より高度な専門性を要する病児保育(病児対応型)について、医療機関等適切な委託先を選定する	病児保育委託施設の選定・委託契約の締結	病児保育事業委託契約を市内医療機関と締結し、4月より病児保育を実施中	病児保育事業委託料 9,770千円
活動②	市が補助事業実施要綱を整備する	国県要項に基づいた市の補助要綱の制定(2月までを目途に)	現時点ではなし	
活動③	市が施設に対し事業の周知を行う	事業の概要説明(随時・施設により複数回)	1回実施済み(国事業要綱の周知)	
活動④	市は、少子化社会、幼稚園・保育園の二一三民間施設の状況等社会的な背景をもとに、公立幼保施設のあり方配置について検討する	公立施設再編方針の中間見直しを行う。	例月の入所状況及び出生数等の現状把握を行い、11月一斉申込等の状況を踏まえ下半期で方向性を検討する資料の整理を行っている。	
産出①	◆病児保育(病児対応型)市が委託した医療機関等は、子どもが病気により集団保育等が困難な期間に一時的に病院等に付設された施設で預かりを行う。	市内1施設において病児保育が実施される。	病児保育(病児対応型)1施設に委託し実施(4月~10月129人日)	
産出②③	◆病児保育(体調不良児型)施設は、保育中に体調不良になった園児を、看護師を配置し、専用スペースで一時的に預かる体制を整える。	市内4施設において病児保育(体調不良児型)が実施される。	実施…市内4施設	
産出②③	◆延長保育 施設は、11時間を超えて、通常保育の利用時間以外に時間外保育を実施してする。	市内21施設において延長保育が実施される。	実施…市内21施設	
産出②③	◆一時預かり(幼稚園型)認定こども園や幼稚園は、就労や病気等で家庭保育が一時的に困難な在園児の保護者に対し、教育時間の前後や長期休業期間中の預かり保育を実施する。	市内6施設(認定こども園)において一時預かり(幼稚園型)が実施される。	実施…市内6施設	
産出②③	◆一時預かり(一般型・余裕活用型)施設は、急病や急用等家庭保育が一時的に困難になった未就園児の保護者に対し、一時的に預かりを行う。	市内21施設のうち実施意向を示した16施設において一時預かり(一般型・余裕活用型)が実施される。	実施…市内15施設	
産出②③	○障がい児保育事業 施設は、特別な支援を要する児童に対して配置基準以上に加配保育士を配置する。	必要とされる障がい児の受入がすべて実施されている。	実施…市内11施設	
産出②③	○保育士雇用助成事業 施設は、年度途中の0・1歳児の受入に対応するため、あらかじめ保育士を確保する	市内19施設において年度中の受入体制が整えられ、受入を行っている。	(0・1歳児)年度途中入所者(5月~10月)…84名/84名(4月1日時点希望者)	
産出②③	○保育体制強化事業 施設は、保育士以外の保育支援者を配置する。	市内21施設のうち保育士以外の保育支援者の配置の意向があった16施設において、配置が行われ保育士負担が軽減されている。	体制整備…市内16施設	

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目(活動・産出)	理由	検討している対処方法
なし		

イ 半期での成果

成果指標(KPI・モニタリング)	半期の進捗状況説明
出生数	年間出生数のため現状値なし
出生率	年間出生率のため現状値なし
待機児童数	令和5年10月まで待機児童ゼロ
入所率(3月1日現在入所者数/入所希望者数)	100%(10月末現在)
病児保育(病児対応型)実施施設数	1箇所
延長保育 実施施設数	21箇所
障がい児保育事業 要支援児の預かりを行っている施設数	11箇所

ウ 半期での成果の自己評価(他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか)

①出生数及び出生率については、いずれも年間における成果値であるため算出不可。
 ②待機児童数については、10月1日現在まで待機児童ゼロを達成しているが、育休延長や特定施設へ入所を希望しているケースなど待機児童の要件に当てはまらない潜在的な入所需要がある。教育・保育施設については現在1園が休園中であり、低年齢児の受入れの余裕がない中で調整を行っている状況であり、年度途中で待機児童が発生する可能性がある。
 ③「病児保育」「延長保育」については、半期時点における目標値を達成している。「障がい児保育」についても、目標値の12施設には達していないが、実際に支援を要する児童が在籍している施設数11箇所すべてで実施しており、必要な需要は充足している。

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
	活動と産出を明確化する修正を行った。

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

モニタリング指標のほとんどを達成しているため、引き続き必要なサービス提供体制を維持するとともに、さらに、提供サービスが保護者のニーズを満たすものとなっているか、各園とコミュニケーションを密に図りながら現場のニーズを把握し、より良い事業となるよう今後の事業運営に生かしていく。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	20	担当課	幼児教育課 中央図書館・分館・学 校図書館	事業名	保育園管理経費 認定こども園管理経費 幼稚園管理運営事務費 学校図書館経費（小学校） 図書館運営経費	施策の 位置づけ	施策2-1 未来を担う人人財「鹿嶋っ子」を育む 施策の方向性（1）たくましく柔軟な子どもを育む学校教育 取組 ①幼児教育と子育ての総合的な支援
						市長政策	O14 乳幼児学童の絵本・図書の充実

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業 経費	保育園管理経費	150,000	149,060
	認定こども園管理経費	50,000	50,000
	幼稚園管理運営事務経費	140,000	74,880
	事業費	340,000	273,940
財源 内訳	一般財源	340,000	273,940
	地方債		
	国県支出金		
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既に実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	幼稚園・保育園等が保育中に読み聞かせを 実施する	園での読み聞かせの実施 15分/日 63時間/年	帰りの会等の時間を活用した読み聞かせの実施 (イ半期での成果半期状況説明欄参照)	
活動				
産出	子どもは魅力的で楽しい本と出会うきっかけ が創出される	毎日の保育時間に読み聞かせを 実施	園児が読み聞かせをとおして「本」に関わる 楽しさや興味の醸成が図られている	
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
なし		

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
園での読み聞かせの実施	1日10分/毎日実施（120日程度）
「将来の夢や目標を持っている」と答えた中 学生の割合	68.7% 生きる力を育む教育の推進する取組として1-21_2310_事業評価 シート（国語・数学）【教育指導課】に記載

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

毎日の保育の中で園での読み聞かせの時間を確保している。 子どもが手に取れる場所に、その時々や興味関心に合わせた図書や図鑑を配置している。

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
特になし	

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
特になし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

なし

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	20	担当課	幼児教育課 中央図書館・分館・学 校図書館	事業名	保育園管理経費 認定こども園管理経費 幼稚園管理運営事務費 学校図書館経費（小学校） 図書館運営経費	施策の 位置づけ	施策2-1 未来を担う人人財「鹿嶋っ子」を育む 施策の方向性（1）たくましく柔軟な子どもを育む学校教育 取組 ①幼児教育と子育ての総合的な支援
						市長政策	O14 乳幼児学童の絵本・図書の充実

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	学校図書館経費（小学校）	1,580	891
	図書館運営経費	11,774	7,583
	図書館活動経費	474	337
	事業費	13,828	8,811
財源内訳	一般財源	13,828	8,811
	地方債		
	国県支出金		
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既に実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	市がブックスタート事業を行う	ブックスタートキットの配布	225人（9月末）にブックスタートキットを配布	消耗品費 474千円
活動	市が絵本・児童書等図書購入事業を行う	定期的な新書購入	一般書を含む全体で月に約80万円図書を購入し、うち児童書は月約35万円で公共と小学校図書館に児童図書を購入	図書費 全体で9,580千円（うち児童書 約3,980千円）
活動	図書館がかみしばい等のイベント事業、学校図書館が読書イベントを行う	ブックトーク（司書等が推奨本を紹介）、ポップ大会（児童がお勧め本を紹介するポップを作成）読み聞かせ等のイベント実施	毎月分館を含め6回（1回30分程度）イベント実施	ボランティア事業
活動				
活動				
産出	乳幼児や児童は親子で図書イベントへの参加	ブックトーク（司書等が推奨本を紹介）、ポップ大会（児童がお勧め本を紹介するポップを作成）読み聞かせ等のイベント実施	参加者9月末で235人（1回30分程度）	
産出	子どもは魅力的で楽しい本と出会うきっかけが創出される	ブックトーク（司書等が推奨本を紹介）、ポップ大会（児童がお勧め本を紹介するポップを作成）読み聞かせ等のイベント実施	図書館児童書（絵本含む）貸出数 9月末 46,930冊 上半期58.6%	
産出				
産出				
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
特になし		

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
図書館児童書（絵本含む）貸出数 80,000冊	9月末 46,930冊
図書館で例月実施している読み聞かせ事業等の参加者数 480人（月40人）	9月末 235人
年間利用実人数（児童 0歳～12歳）2,100人	10月11日現在 1,929人
中央図書館入館数 100,000人	9月末 53,167人

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

児童書の貸出率は9月末で46,930冊で、目標の58.6%を達成している。進捗としては予定通りの成果として考えている。

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
特になし	

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
特になし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

児童生徒は、古い本を手にとることは少ないため、学校等の図書購入予算を確保し、児童図書のリクエストになるべくこたえられる状況にする必要がある。

また、児童生徒は児童書という絵を中心とした書物から、文章を中心とした小説などの読み物にステップが上がる際に、つまづくものが多い。おすすめの本など、児童生徒が自ら文章を読む環境づくりが必要。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	21	担当課	教育指導課	事業名	国語・算数指導事業経費 教職員指導対策費	施策の 位置づけ	施策2-1 未来を担う人材「鹿嶋っ子」を育む 施策の方向性 (1) たくましく柔軟な子どもを育む学校教育 取組 ②学び高めあう学校教育の推進
						市長政策	O15 国語・算数の学習支援

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	国語・算数指導事業経費	870	287
	教職員指導対策費	1,285	300
	事業費	2,155	587
財源内訳	一般財源	2,155	587
	地方債		
	国県支出金		
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既に実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動①	教員は学習指導のスキルアップを図る校外研修に参加する（国語・算数）	国語、算数、数学の授業改善プロジェクトの実施	国語PJ実施数：2回×約80人×1～2時間 算数・数学PJ実施数：1回×78人×1～2時間	国語授業改善PJ：435,000円 算数数学授業改善PJ：435,000円
活動②	教員は学習指導のスキルアップを図る校外研修に参加する（ICT）	情報教育研修会の実施	情報教育研修会実施数：4回×30～40人×2時間	情報教育研修：281,450円
活動③	教員はスキルアップを図る校内授業研究に参加する（教科・領域）	各学校において授業研修の実施	校内事業研究実施数：85回：17校×5回×1時間 ※校長・教頭・教務主任・担任・副担任全員の319人が参加 ※養護教諭、事務職員、非常勤ATは含まず。	教科研究活動推進：300,000円
活動④	学校は児童生徒へ読書に親しむ活動を確保する	学校図書の出貸促進	各学校で貸出促進のための各種工夫を実施	
活動⑤	学校は児童生徒の理解度に応じた算数（数学）の習熟度別学習を実施する	習熟度別授業の実施	実施できる範囲で習熟度別授業の実施	
活動⑥	市（学校）はよむYOMUワークシート（新聞記事）を導入する（小4～中3）	試験的に導入	9月から試験的に導入	R6年度導入予定 1,242千円
活動⑦	学校は児童生徒の学習を支援するICTドリルソフトNavimaを導入する	Navimaを継続して導入する	Navimaの利用促進	
産出①②③	教員の指導意欲が高まる	国語、算数、数学の授業改善プロジェクトの実施	国語PJ実施数：2回×約80人×1～2時間 算数・数学PJ実施数：1回×78人×1～2時間	
産出④	児童生徒は学校や自宅で読書を行う	学校図書の出貸促進	学校図書館の本の出出数：91,545冊（R5.7月末）	
産出⑤	児童生徒は習熟度別に分かれて算数（数学）の授業を受ける	習熟度別授業の実施	実施学校数 小学校：12校中5校 中学校：5校中1校	
産出⑥	児童生徒は学校の朝学習等でワークシートを読み、設問を解く	各学校で週に1回朝の学習時間や授業に取り入れて実施	小学校4年生～中学校3年生が実施 週1回×約3000人×15分	
産出⑦	教員のICTドリルソフトNavimaの活用が促進される	Navimaの利用促進	実施ドリル数令和5年8月末 小：555,005件 中：149,615件	

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
なし		

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<ul style="list-style-type: none"> ●「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合 <ul style="list-style-type: none"> ・前年比：70.8%⇒68.7% 2.1%減少 ●国語、算数（数学）の全国学力・学習状況調査における国、県との比較 <ul style="list-style-type: none"> ・小6【R4】国語：国県超え／算数：国県やや下回る 【R5】国語：国県超え／算数：国県やや下回る ・中3【R4】国語：国と同等、県やや下回る／数学：国県下回る【R5】国語：国県超え／数学：国県やや下回る ●学力・学習状況調査における学校でのICT活用の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・R4：国県越え⇒R5：国県越え
--

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	68.7% R5全国学力・状況調査より抜粋
学校における教職員の授業公開の年間日数	269回／年
学校の校内研究テーマに基づいた研修回数	85回／年
「授業では、自分で考え自分から学習に取り組むことができている。」と回答した児童生徒の割合	小学6年生：84.6% 中学3年生の調査項目からなくなる
国語、算数（数学）の全国学力・学習状況調査における国、県との比較	小学6年生 国語：国県超え／算数：国県やや下回る 中学3年生 国語：国県超え／数学：国県やや下回る
学力・学習状況調査における学校でのICT活用の状況	国県超え
算数（数学）の習熟度別授業の実施校数	年度末に集計
年間50冊以上読書した児童の割合 ※県平均：66.7%	年度末に集計
読売新聞が作成する学習教材「よむYOMUワークシート」利用率	R5.9～試験的に導入

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	・前年比：70.8%⇒68.7% 2.1%減少 まずは夢を持つこと大切であるが、その重点的な指導が足りていない。子どもたちが自分事として捉えられていないというところがある。
国語、算数（数学）の全国学力・学習状況調査における国、県との比較	小6の算数、中3の数学の全国学力・学習状況調査における国、県との比較にてやや下回っているが、前年度よりも全国・県平均に近付いており徐々に成果が出てきているので、これまでどおり、教員の学習指導のスキルアップを図る校外研修等を充実させ、ドリルソフトの活用など様々な活動を繰り返し繰り返し行っていく。

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

<p>全国学力状況調査の小学6年生算数、中学3年生数学の結果は、令和4年度、令和5年度ともに国と県の平均値を下回っている。</p> <p>しかし、下回っている差は、令和5年度の方が少なく、令和5年度実施してきた授業改善プロジェクト（算数・数学）の成果が少しではあるが出始めてきている。</p> <p>今後も授業改善プロジェクトなど継続していき、その成果を市内各校へ広め教職員の指導力向上を推進していく。</p> <p>全ての教科の基礎となる国語力・文章の読解力に重要とされる読書について、読書量が減ってくる小学4年生以上の児童生徒に対し、現在試験的に導入している「よむYOMUワ-キット（読売新聞）」を活用し、読み解ける力を育てていきたい。利用率をKPIとする。</p>

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	キャリア教育の中で夢を持つこと大切であるが、現状を考え、過去を顧みて、将来何をやっていくかの指導の部分を重点的に行っていく。 ※「将来の夢」については全国や県の平均を上回っている。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	22	担当課	社会教育課 教育指導課 中央図書館・大野分館	事業名	文化事業 鹿嶋市文化スポーツ振興事業団支援事業 教職員指導対策費 生涯学習推進事業 文化財保護経費 図書館運営経費 学校図書館経費（小・中学校）	施策の 位置づけ	施策2-2 豊かな鹿嶋文化を共に創り育む 施策の方向性（1）シビックプライドを育てる「郷育」 取組 ①郷土理解教育の促進
					市長政策	-	

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業 経費	文化事業	2,113	1,562
	文化事業補助金	2,000	2,000
	事業費	4,113	3,562
財源 内訳	一般財源	2,551	2,000
	地方債		
	国県支出金	1,562	1,562
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	教育委員会が子どもたちを中心に郷土かるたの普及・啓発を行う	社会教育課窓口やイベントでの販売	窓口販売4件 鹿嶋まつり(10/21, 21)での販売	文化事業 2,113千円
活動	教育委員会が市内中学生にいばらきっ子郷土検定の啓発を図る	各中学校での大会開催及びその他の学年への啓発活動	10/31市内公立中学校にて、2年生を対象に大会を開催予定	
活動	教育委員会が市民対象に伝統文化親子体験事業を実施する	伝統文化親子体験事業の実施	茶道教室3回×16組、和飾り教室2回×15組、和紙絵教室1回×40組、三味線教室1回×20組ほか 各2時間～3時間程度	
活動	文化スポーツ事業団がまんが鹿島の歴史制作事業を実施する	まんが鹿島の歴史第4巻の制作事業の実施	事業団に対して文化事業補助金を交付。	文化事業補助金 2,000千円 デジタルコンテンツ：800千円 まんが鹿島の歴史：1,200千円
活動	文化スポーツ事業団が歴史文化事業を実施する	各種イベントの実施	7月 歴史講演会、商工会フェス勾玉づくり(2回)48人、FM夏フェス：勾玉づくり 8月 土器掘り体験	
活動	文化スポーツ事業団が市民にデジタルコンテンツを用いた文化財普及事業を実施する	どきどきセンター紹介動画の作成	夏に実施した企画展の動画を制作している。常設展も制作予定。	
産出	市内の子ども達が郷土かるたを行う機会が増える	各小学校の学校図書館への配布	各小学校2セット程度を予定	
産出	市内中学生がいばらきっ子郷土検定へ参加する	市立中学2年生約530人	10/31市内大会上位校が2月の県大会に出場予定	
産出	市内の子ども達が各種体験事業へ参加する	茶道、和飾り、和紙絵、三味線華道、鹿島大助人形制作の教室を予定	11月に華道教室4回×20組、鹿島大助人形制作教室1回×26組を開催予定 各2時間～3時間程度	
産出	市民がまんが鹿島の歴史を読む	R5年度販売数1,122冊※ 10/25現在（第1巻357冊、第2巻368冊、第3巻397冊）	通常の販売のほか、市内小学6年生（約600人）に第3巻を配付	
産出	市民が歴史文化事業（展示、講演会）に参加する	歴史講演会、商工会フェス、勾玉づくり、FM夏フェス（勾玉づくり）、土器掘り体験ほか	7月 歴史講演会：110人 7月 商工会フェス：勾玉づくり(2回)48人 7月 FM夏フェス：勾玉づくり39人 8月 土器掘り体験(4回)116人	
産出	市民が文化財普及事業へ参加する			

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
なし		

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
「鹿嶋を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合	2月頃集計予定

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<ul style="list-style-type: none"> ・昨年同様、伝統文化親子体験事業は募集定員を超えるほどの申し込みがあり、好評である。 ・いばらきっ子郷土検定については、県の取組による今年度からオンラインによるドリル形式での教材が追加されるなど、啓発活動が盛んになっている。

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
なし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

「鹿嶋を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合を上げるため、現況の取組みを継続していく。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	22	担当課	社会教育課 教育指導課 中央図書館・大野分館	事業名	文化事業 鹿嶋市文化スポーツ振興事業団支援事業 教職員指導対策費 生涯学習推進事業 文化財保護経費 図書館運営経費 学校図書館経費（小・中学校）	施策の 位置づけ	施策2-2 豊かな鹿嶋文化を共に創り育む 施策の方向性（1）シビックプライドを育てる「郷育」 取組 ①郷土理解教育の促進
					市長政策	-	

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業 経費	社会科副読本印刷（9月補正）R6年度配付用	1,045	0
	学校運営協議会委員の報酬や消耗品等	2,716	189
	事業費	3,761	189
財源 内訳	一般財源	3,761	189
	地方債		
	国県支出金		
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既の実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	市内小学校が社会科副読本を積極的に活用する	小学校3年生・4年生で活用	小学校3,4年生の授業にて、教科書に照らし合わせて本市の副読本を活用	
活動	市内小中学校が郷土資料・図書を活用した授業を充実させる	授業に活用	教科書の「昔の暮らし」時に郷土資料を活用	
活動	教育委員会が市内各小中学校へコミュニティ・スクールを推進する。	市内全小中学校にて学校運営協議会を実施する。	全校で9月までに2回の学校運営協議会が実施された。	
活動				
活動				
活動				
産出	市内小中学生が郷土教育を学ぶ	社会科副読本(3~4年生)：10~15時間×12校 単元で郷土資料を活用：2時間×12校	授業時に郷土の歴史にも触れながら学んでいる副読本1クラス10時間程度	
産出	地域の方々が市内小中学校に行く機会が増える。	各校4回程度の運営協議会の開催及び学校支援ボランティアによる活動	学校運営協議会委員が登下校での見守り活動や学校行事に参加する等活動機会が増えている。大同東及び大同西小学校では花植え活動に約20名が参加。中野西小学校ではピオトープづくりのため、材料調達や機材の支援などを受けた。	
産出				
産出				
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
なし		

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
なし	

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<ul style="list-style-type: none"> ・小学校3年生で10時間程度、小学校4年生で5時間程度社会科副読本を活用した授業を行い、郷土の文化と生活に親しみ、愛着をもつことができた。 ・学校支援ボランティアの実績（R2年度：延べ510人、R3年度：延べ629人、R4年度：延べ903人）
--

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
なし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

・学校図書館の郷土資料は、児童生徒たちに読んでもらう資料が少ない。今ある郷土資料を授業にて活用しているが、同時に授業にも使える郷土資料の開発も必要になってきている。

子ども向けの郷土資料として、「鹿嶋の民話」や「塚原ト伝紙芝居」が考えられ、また、当面はかしまかるたの活用で郷土教育を学んでいくことも考える。まずはかしまかるたに記載されている郷土の場所（学区内）を、実際に見て理解を深めていきたい。（校外学習）

・なお、「マンガかしまの歴史」は活用できる資料である。

・また、学校運営協議会での話し合いを充実し、委員の参画意識の高揚を図り、「地域とともにある学校」そして「学校を核とした地域づくり」を推進していく。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	22	担当課	社会教育課 教育指導課 中央図書館・大野分館	事業名	文化事業 鹿嶋市文化スポーツ振興事業団支援事業 教職員指導対策費 生涯学習推進事業 文化財保護経費 図書館運営経費 学校図書館経費（小・中学校）	施策の 位置づけ	施策2-2 豊かな鹿嶋文化を共に創り育む 施策の方向性（1）シビックプライドを育てる「郷育」 取組 ①郷土理解教育の促進
					市長政策	-	

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業 経費	図書館運営経費	8,500	4,309
	学校図書館経費（小・図書）	1,580	891
	学校図書館経費（中・図書）	980	437
	図書館活動経費	0	0
	事業費	11,060	5,637
	一般財源	11,060	5,637
財源 内訳	地方債		
	国県支出金		
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既に実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳	
事業 実施 状況	活動	図書館・学校図書館での郷土資料を充実させる	郷土資料の購入、受贈	郷土資料の受入63冊（うち60冊は受贈）博物館・資料館の図録：「鹿嶋と香取」「八田知家と名門常陸小田氏」など 文化財資料：「鹿嶋城ものがたり」「茨城県教育財団文化財調査報告」など	図書費 11,060千円
	活動	図書館・学校図書館での郷土資料の「PR、コーナーや掲示を充実させる	郷土資料のPR、コーナー充実	図書館だよりで「鹿嶋町史」を紹介 郷土資料コーナーに桜花の写真や絵巻を展示	
	活動	図書館が郷土歴史に関する教室等のイベントを開催する	歴史教室 2回実施	歴史教室 1回実施『マンガ かしまの歴史3 よみがえる神郡(しんぐん) 香島(かしま)』の内容に沿って、神野向遺跡の発掘調査から推察される、古代の鹿嶋について解説	ボランティア事業
	活動				
	活動				
	産出	市内小中学生の郷土歴史・文化に触れる機会が創出される	図書館の郷土資料貸出	郷土資料の貸出数 968冊	
	産出	市内小中学生が市の歴史教育等イベントに参加する	図書館の歴史教室に参加	歴史教室 12名(1時間)参加	
	産出				
	産出				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
歴史教室の実施	今年からの事業で知名度も低い	学校図書館を通じた広報を強化

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
郷土図書の貸出数 1,300冊	9月末現在 968冊
歴史教室等イベント参加者 40名	9月末現在 12名

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<ul style="list-style-type: none"> 郷土資料貸出数が、半期で年間目標値の74%を達成していることから、郷土資料は順調にPRできている。 歴史教室の参加者数は、半期で年間目標値の30%に留まった。PR方法や開催曜日（第1回は水曜開催）について、見直す必要がある。

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
歴史教室等イベント参加者 40人	今年からの事業で知名度も低い

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
歴史教室等イベント参加者 40人	学校図書館を通じた広報を強化

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

郷土資料は、統計資料、会議資料等レファレンス（調べもの）資料が多く、読み物として生徒たちに読んでもらう資料が少ない。今ある郷土資料で事業を進めているが、同時に授業にも使える郷土資料の開発も必要になってきている。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	23	担当課	総務就学課 教育指導課	事業名	中学校教育振興支援事業 英語指導事業経費	施策の 位置づけ	施策2-1 未来を担う人材「鹿嶋っ子」を育む 施策の方向性 (1) たくましく柔軟な子どもを育む学校教育 取組 ③生きる力を育む教育の推進
						市長政策	-

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	中学校教育振興支援事業	0	0
	英語指導事業経費	77,363	74,531
	事業費	77,363	74,531
財源内訳	一般財源	77,363	74,531
	地方債	0	0
	国県支出金		
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既に実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動①	中学校はキャリア教育を推進する。	各中学校で事業者などと連携したキャリア教育の実施	事業者などと連携したキャリア教育の実施回数：51件：学級・学年ごとの実施数×1時間程度	
活動②	教育委員会は、児童向けにイングリッシュラウンジを実施する。	イングリッシュラウンジ等の実施 イングリッシュラウンジ7回予定 ジュニア3回予定	ラウンジ（小5、6）：3回実施×約20人×2時間 ラウンジジュニア（小3、4）：3回実施×約20人×2時間	
活動③	教育委員会は児童生徒へ留学生と交流する機会を提供する。	留学生交流事業の実施	留学生交流事業：1回実施：高松中2年生32人×1時間	
活動④	教育委員会は生徒へ英語力を測る4技能テストを実施する。	4技能テストの実施	4技能テスト（中3）：1回実施	GTEC CORE：2,862,000円
活動⑤	教育委員会は児童生徒の個別学習（ドリルソフトE4S）を提供する。	E4Sの提供	E4Sの提供	
活動⑥	教育委員会はALT・英語力向上スーパーバイザーを配置する。	スーパーバイザーの配置	スーパーバイザー1名配置	
産出①	生徒は民間事業者等の多様な職種の人との交流の機会を得る。	各中学校で事業者などと連携したキャリア教育の実施	事業者などと連携したキャリア教育で向かうべき将来を考えることが出来た。回数：51件	
産出②③④⑤⑥	児童生徒は、英語を母国語とする外国籍の方と触れ合うことなどで、多様な英語学習の機会を得る。	児童生徒が自校ALT以外の外国籍の人との触れ合い	自校ALT以外の外国籍の人と触れ合った児童生徒数：1,133人	
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
なし		

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	68.7% R5全国学力・状況調査より抜粋
事業者（（株）鹿島アントラーズFCなど）と連携したキャリア教育実施回数	51回実施
中学3年生英検3級相当率	55.6%（令和4年度数値。令和6年1月に集計ができる）
中3「学習したことをもとにして、地域や社会のために何かできるか」がえたことがある」と回答した割合	令和5年度は下半期に調査予定（国の学習状況調査）
中学3年生英検 準2級以上相当率	5.88%（目標値5%以上）

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<ul style="list-style-type: none"> ●「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合 ・前年比：70.8%⇒68.7% 2.1%減少 ●キャリア教育の実施回数は増加している。 ・各学校のキャリア教育実施回数：前年同月比 29件⇒51件 22件増加 ●中学3年生英検3級相当率 ・前年比：55.6%⇒不明 ※令和6年1月に集計が出る
--

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	・前年比：70.8%⇒68.7% 2.1%減少 まずは夢を持つことが大切であるが、その重点的な指導が足りていない。子どもたちが自分事として捉えられていないというところがある。

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	キャリア教育の中で夢を持つことが大切であるが、現状を考え、過去を顧みて、将来何をやっていくかの指導の部分を重点的に行っていく。 ※「将来の夢」については全国や県の平均を上回っている。

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

<p>・「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合が若干減少しているが、まずは夢を持つことが大事。そこから現状を考えて、過去を顧みて、将来何をやっていくかに繋がっていく。その部分を大切に指導を積み重ねていく。</p> <p>・最終成果の「生きる力を育む教育の推進」のため、生徒の将来の選択肢を増やすための取り組みを各種行っている。将来の仕事を考える機会となるためのキャリア教育と国際社会で活躍するための英語教育を中心に事業を進めている。今後は、プログラミング的思考の育成を目指し、ICT機器などを活用したプログラミング教育の推進も必要になってくる。</p>
--

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	24	担当課	社会教育課	事業名	文化財保護経費	施策の位置づけ	施策2-2 豊かな鹿嶋文化を共に創り育む 施策の方向性 (1) シビックプライドを育てる「郷育」 取組 ②郷土の歴史・文化の保全と継承
						市長政策	017 歴史探究とデジタルアーカイブ

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	文化財保護経費	22,455	16,310
事業費		22,455	16,310
財源内訳	一般財源	22,355	16,310
	地方債	0	
	国県支出金	0	
	その他	100	

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既に実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	市職員が史跡の維持管理を行う	史跡の草刈り委託	比屋久内遺跡(1)、林城跡(2)、ハマナス自生南限地帯(2)、郡家跡(4)、浅間塚(1)、夫婦塚古墳(1)の除草を行った。	委託料 4,511千円
活動	ミニ博物館の管理運営を委託する	NPO法人かしま歴標に管理運営を委託	契約締結し、管理運営を行っている。	委託料 6,887千円
活動	文化財保護審議会が文化財を指定する	未指定文化財の審議	R5.3に審議した、岩俣をはじめとする4つの文化財について教育委員会会議を経て5月に指定文化財とした。	報酬71千円 旅費37千円
活動	市史刊行調査員が古文書を解説する	惣大行事日記（元治年間）の解説文の製本、古文書の整理	現在所有する古文書を整理し目録を作成。惣大行事日記（元治年間）の解説文の製本を予定。	報酬363千円 旅費73千円
活動	文化財専門検討委員会を設置し、市内文化財を総合的に把握する	12月補正に委員報酬等を上程。今年度2回実施予定。		報酬75千円 旅費57千円
活動	市職員が文化財に関連する研修に参加する	国県等が主催する研修に参加	全国史跡整備市町村協議会全国大会、史料取扱講座、文化財担当者会議に参加し、他自治体の先進事例を学んだ。	旅費108千円
活動	市職員がデジタルアーカイブに必要な機器を調達する	専門家の意見や研修を受けての保存方法の検討	文化財専門検討委員会にて保存方法の意見聴取を行う。	R5当初予算ゼロ査定
活動	市職員がデジタル化保存技術の研究を行う	(独)国立文化財機構奈良文化財研究所による二つの研修を受講	三次元計測研修は機材が揃わず、文化財写真課程は募集定員超過により受講できなかった。	文化財三次元測定過程：86千円 文化財写真課程：164千円
活動	市民及び市職員が既存の文化財を適正に管理する	史跡の草刈り委託	市民団体が比屋久内遺跡、林城跡を除草し、行政がハマナス自生南限地帯、郡家跡、浅間塚、夫婦塚古墳の除草を委託した。	
活動	市指定文化財が増える	未指定文化財の審議	市内遺跡試掘調査を10件実施した。豊郷台地では5,330㎡の発掘調査を実施しており、指定対象となりうる文化財が出た場合は審議を行い、保護に努める。	
活動	文化財専門検討委員会が文化財の状況に応じた保存（実物・デジタル）の要否及び適否の判断および保存方法を示す	12月補正に委員報酬等を上程。今年度2回実施予定。	未実施	
活動	市職員が文化財に関連する新たな知識や技術（デジタル化保存技術を含む）を習得する	(独)国立文化財機構奈良文化財研究所による二つの研修を受講	三次元計測研修は機材が揃わず、文化財写真課程は募集定員超過により受講できなかった。	
産出	どきどきセンターやミニ博物館等で文化財の展示や周知がされる	今年度新たに指定された文化財を展示	どきどきセンター常設展示だけでなく、勤文や商工会館でのイベントに併せて文化財の展示を行った。	
産出	デジタル化等記録により保存と保存記録のデータベース化が図られる	デジタル保存技術の習得	機材が揃わず研修が受講できなかったため、来年度に向けカメラ、PC、関連ソフトに関する予算要求を行う。	

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
文化財専門検討委員会を設置し、市内文化財を総合的に把握する	今年度に入ってから検討委員会を設置することが決まった。	12月補正に委員報酬等を上程し、1月以降に2回実施予定。
市職員がデジタル化保存技術の研究を行う	三次元計測の研修参加に必要な機材が揃わず、断念した	来年度に向けて必要な機材を予算要求する。
市職員がデジタルアーカイブに必要な機器を調達する	購入費が確保できなかったため、予算要求する。	来年度はカメラ、PC、関連ソフトをリースにて調達を図る。

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
どきどきセンター及びミニ博物館の来訪者数	どきどきセンター及びミニ博物館の来訪者数（4,852人）
市有文化財のデジタルアーカイブ化による公開・展示件数	デジタルアーカイブ化による公開・展示件数（0件）

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<ul style="list-style-type: none"> 既存文化財は概ね予定通り管理できている。 想定外の業務が頻出したことにより、全体的に遅れている。 デジタル化の研修については、機材不足や募集定員超過により受講できなかった。
--

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
市有文化財のデジタルアーカイブ化による公開・展示件数	機材の調達に多額の費用がかかる

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
市有文化財のデジタルアーカイブ化による公開・展示件数	計画的（複数年）な機材の調達

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

・三次元計測研修については、次年度に受けるとしても参加に必要な機材が必要。
 ・機材の調達については、一括購入だと1,800千円だが、5年リースで476千円/年になるため、R6年度当初予算にリースでの計上を行い、財政課と調整を行う。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	25	担当課	スポーツ推進課	事業名	社会体育振興事業	施策の位置づけ	施策3-1 スポーツに親しみ健康を維持する 施策の方向性 (1) スポーツ活動・交流の推進 取組 ①ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
						市長政策	-

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業経費	社会体育振興事業	10,468	10,299
	事業費	10,468	10,299
財源内訳	一般財源	10,468	10,299
	地方債		
	国県支出金		
	その他		

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既の実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	市が多世代の市民へのスポーツに親しむ機会を提供する	市民参加型スポーツイベントの実施（毎月1回）	5月以降毎月実施（5回）	傷害保険料 71千円 住友生命保険相互会社負担、企業協賛あり
活動	市がスポーツ実践者や団体の支援をする	・スポーツ振興事業補助金 ・全国大会出場報奨金	・補助金の交付 ・報奨金の交付（個人39件、団体10件）	スポーツ振興事業補助金 4,008千円 報奨金 1,140千円
活動	市が各種スポーツ大会を開催・誘致する	・サッカーフェスティバル ・フットサル大会 ・剣道、柔道大会（ト伝杯） ・ゴルフ大会 ・駅伝大会 ・地区対抗球技大会 ・民間企業と連携したイベントの開催	サッカーフェスティバル、フットサル大会、剣道大会、柔道大会、ゴルフ大会	ト伝武道大会負担金 858千円 サッカーフェスティバル大会負担金 2,720千円 スポーツ事業負担金 1,162千円
活動	市が主体となりパラスポーツ体験会等を推進する（幼稚園、小学校、地区公民館等）	・市民参加型イベントでの体験会実施 ・公立幼稚園及び認定こども園で体験会実施 ・小学校2校で体験会実施 ・地区公民館でのポッチャ推進	・市民参加型イベントでのポッチャ体験（2回/5回） ・フラインドサッカー体験会及び講演会（小学校1校）	健康づくりスポーツ事業委託料 120千円 スポーツ講演会委託料 220千円
活動				
活動				
産出	スポーツイベント参加者が増え、多世代の市民が身体を動かすきっかけづくりとなる	参加者増加 月平均350人	月平均291人（1回あたり最大439人、最少180人）	
産出	スポーツを通じた人材育成が図られる	スポーツ協会（競技部、育成部、普及部）少年団、KSC、硬式野球協会の活動強化	・スポーツ協会会員数 5,867人 ・かしまスポーツクラブ会員数 1,119人 ・エリアサービス指導者 45人	
産出	参加した市内のスポーツ実践者・チームの競技力が向上する	県内外チームを各種大会に招致する	・サッカーフェスティバル U14鹿島中学校準優勝、U18鹿島学園高校準優勝、U12鹿島アントラーズJr優勝、レディース鹿島学園高校3位 ・ト伝杯（剣道）鹿島神宮道場決勝トーナメント1回戦、鹿島中学校準決勝進出 ・ト伝杯（柔道）平井中学校男女3位	
産出	交流人口が増加する	県内外チームを各種大会に招致する	・サッカーフェスティバル県外参加高校 87.5%（21/24） ・サッカーフェスティバル海外参加1チーム（中国） ・ト伝杯（剣道）市外参加チーム 86.3%（38/44） ・ト伝杯（柔道）市外参加チーム 81.8%（27/33）	
産出	参加した市民の言動がポジティブになる	体験後アンケートの実施（小学校）	アンケート回収281人（鹿島小学校4～6年生） 自由記述欄記入 100%（281/281）ほぼすべてがポジティブな回答を得る	
産出	参加した市民が、相互理解と尊重の重要性を認識する	体験後アンケートの実施（小学校）	アンケート回収281人（鹿島小学校4～6年生） フラインドサッカーに興味をもった児童 81.5%（229/281）	

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法
なし		

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
成人の週1回以上のスポーツ実施率	年度末に集計
市立スポーツ施設利用者数	177,177人（4月～9月） 前年同月 160,844人（5月～9月）
市立スポーツ施設利用者満足度	年度末に集計
みんなのスポーツフェスタ参加者平均人数	291人/1回（5月～9月） 前年同月 249人/1回（5月～9月）

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

<p>①成人の週1回以上のスポーツ実施率、③市立スポーツ施設利用者満足度</p> <ul style="list-style-type: none"> ①及び③については12月～1月にアンケート調査を実施 アンケート調査は電子（Logoフォーム）を活用し1,500件以上の回答を目指す <p>②市立スポーツ施設利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症が5月8日より5類感染症に引き下げられ、施設利用者が前年度同時期より16,273人増えている。 延べ人数での集計である。純粋な利用人数集計方法を検討する <p>④みんなのスポーツフェスタ参加者平均人数</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施後1年半が経過し、市民への認知度が高まり複数回参加者が増えてきている。他市町村で同規模の市民参加型スポーツイベントを定期的に開催している例はなく、公民連携事業の成功事例といえる。

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
なし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

・スポーツ実施率の底上げを図るため、前年度に実施率の低かった世代（仕事や子育て等でスポーツをする時間が取れない市民）に対し、どのようにスポーツに親しんでもらうかについて、スポーツ協会などの関係機関、団体と連携し、具体策を検討する。

・公民連携事業を積極的に展開し、既存の市民参加型スポーツイベント以外の企画立案を進める。

・スポーツ実施率が上昇し、スポーツの価値が高まったとしても、その基盤である公共スポーツ施設については、施設の老朽化や財政負担、人口減少等により、維持管理が今後ますます厳しくなることが予想される。利用者の満足度を向上させるために、最低限のハード整備に加え、施設管理者と連携したソフト事業の展開を進めていく。

既存事業進捗確認シート（中間面談）

No.	26	担当課	中央公民館 地区公民館	事業名	公民館活動費	施策の 位置づけ	施策2-2 豊かな鹿嶋文化を共に創り育む 施策の方向性 (2) 共に創り育む「鹿嶋文化」 取組 ②地域の絆づくりとオーナーシップの醸成
						市長政策	O10 公民館地域づくりの推進

ロジックモデル部分のコスト		予算現計:千円	執行済額:千円
事業 経費	公民館活動費	16,330	14,575
	事業費	16,330	14,575
財源 内訳	一般財源	15,906	14,569
	地方債		
	国県支出金		
	その他	424	6

ロジックモデル「活動」「産出」の状況		今年度予定した内容	活動：既の実施した内容 産出：活動実施後の結果	事業経費内訳
活動	地区まちづくり委員会が公民館を拠点とした各種事業を展開する	10地区における各種事業	子どもや大人の幅広い世代を対象としたスポーツ・文化芸術・福祉・防災活動等	10,490千円
活動	地域住民が特色ある地域づくり事業を行う	3地区3事業	①豊郷：歴史再発見（地区の史跡等を学ぶすごろく制作）②高松：木滝あなば囃子継承活動③波野：地域で育てる波野っ子（地域活動への子どもの参加企画）	350千円
活動	公民館が市民の生活に即する教育や芸術文化の普及等に関する事業を行う（美術展覧会など）	市民カレッジ5回、伝統文化親子体験（和紙絵・陶芸）、芸術文化3事業（市美展、芸術祭、文化フェス）	市民カレッジ3回、親子体験（和紙絵1回、陶芸1回）、市美術展、移動学習（鹿嶋と香取の歴史展）	995千円
活動				
活動				
産出	市民が地域のイベントに参加する	中央及び地区公民館で、各種学習・地域福祉・防災・スポーツ・健康増進等の事業開催	9月末：約19,000人参加	
産出				

ア 事業実施状況のうち、予定どおり進捗していない項目とその理由・対処方法

項目（活動・産出）	理由	検討している対処方法

イ 半期での成果

成果指標（KPI・モニタリング）	半期の進捗状況説明
地域イベント参加者数	前期は約19,000人が参加(9月末)
特色ある地域づくり事業の開催	3事業
「鹿嶋を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合	2月頃集計予定（社会教育課）

ウ 半期での成果の自己評価（他市町村や前年同期との比較でどのような位置づけになるか）

前期は約19,000人で前年度約22,000人／年の86%に達し、後期には住民体育祭や公民館まつり（市民の芸能・美術発表）などの規模が大きい事業を予定しており、前年度より大幅な増加が見込まれる。

エ 成果のうち、予定どおり成果が出ていない成果指標とその理由

成果指標	理由
なし	

オ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（ロジックモデル該当箇所の見直し）

成果指標	ロジックモデルの修正内容
なし	

カ 成果を上げるため、どのような見直しが必要か（事業の進め方・予算・DX可能性など）

・住民体育祭について、区長等から「継続した方が良い。必要な事業と思う」という意見が多い一方で、地区住民の参加募集が難しくなった（自治会減少）という現状がある。このため、今年度は地区対抗競技を無くす方法やオープン参加方式で実施するなどの検討を行い、地区対抗があった地区は「自治会間の交流」が見られ、オープン参加では「若い世代の参加」があり、また種目によって参加する世代が異なるなどの課題を確認することができた。実施する目的を明確にし、それぞれの地域にあった方法の検討が必要。